

<論説>

インフレーションと資本蓄積・過剰生産恐慌 との相互連関についての一考察（上）

——わが国の1974—5年恐慌と「スタグ
フレーション」過程を素材として——

島 津 秀 典

はじめに

『世界経済白書（昭和54年版）』は、「先進国経済の病弊であるスタグフレーション（インフレと失業の共存）はすでに1960年代後半から先進国を冒していたが、70年代に入ると急速に悪化した」として、「スタグフレーションの度合いを示す一つの指標として、便宜的に消費物価上昇率と失業率の和を用いて、「主要国のスタグフレーション度¹⁾」を图示している（第1図）。これをみると、各国のあいだに若干の相異はみとめられるものの、「スタグフレーション」は、1973～4年を境にして急速に表面化、顕在化し、定着してきたことがわかる。もちろん、日本もその例外ではありえなかった。

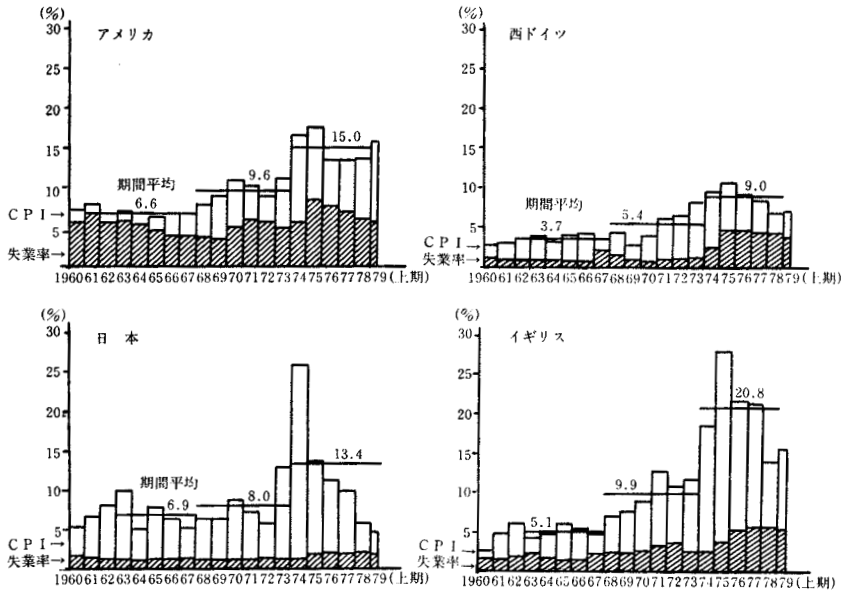
OECD「マクラッケン・レポート²⁾」も、いくつかの「スタグフレーション」の指標を提示している。

「レポート」によれば、インフレ率と失業率の合計を「不快指数」とよんだばあい、主要7ヶ国の「不快指数」は1956—69年の5.5%から1974および75年

1) 『世界経済白書（昭和54年版）』183ページ。

2) Paul McCracken et al., *Towards Full Employment and Price Stability, A Report to the OECD by a Group of Independent Experts*, Paris: OECD, June 1977, 小宮隆太郎・赤尾信敏訳『失業とインフレの克服（OECD マクラッケン・レポート）』（日本経済新聞社, 1978年）。

第1図 主要国のスタグフレーション度



『世界経済白書（昭和54年版）』184—5ページ。

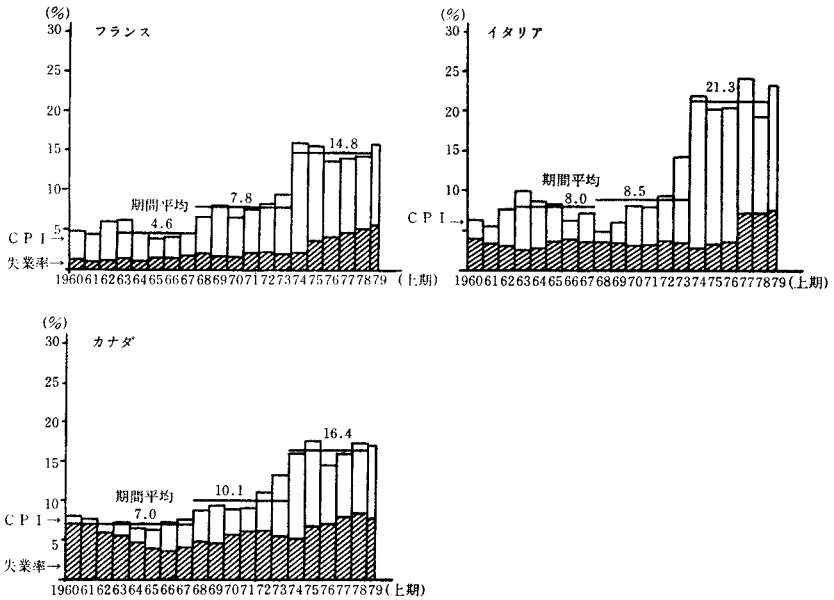
には17%にも達した（第2表参照）。それをさらに各国別に図示すると、第3図のようになる。さらに、「レポート」は、第4、5、6図によっても、インフレ対策が定着するにつれて生産水準が落ちこみ、その結果、余剰能力（潜在的GDPと現実のGDPとのギャップ）が大幅に拡大するとともに、インフレと余剰生産能力が共存するにいたった、としている。

こうして、70年代、とくに73、4年以降、これまでは、「トレード・オフ」の関係にあるとされてきたインフレーションと「余剰生産能力」・失業とはたがいに手をたずさえて進行しているのである。

74—5年恐慌とこれを境にして現代資本主義経済に定着した「スタグフレーション」はいかなる原因にもとづいて、どのようにして発生したのであろうか？

『世界経済白書（昭和54年版）』は、「74年以降のスタグフレーションの悪化はすべてが石油危機のせいではない。73～4年における世界各国のインフレ

第1図 (つづき)



(出所) OECD “Economic Outlook” 等より作成。

(注) 失業率は各国作成方法が相違するため厳密な比較はできない。

『世界経済白書(昭54年版)』186—7ページ。

悪化は、それまでの各国の過度な拡大策、とくにマネー・サプライの急増という政策面での失敗に世界的農産物の不作、石油危機という不運が重なった結果である」とはことわりながらも、「石油危機の影響は消費者物価に対しても失業率にたいしても他の要因とくらべて最も大きい」として、「73~74年の第一次石油危機は各国のスタグフレーションを一挙に悪化させた」と指摘している。さらに、『白書』は、「石油危機とは、石油輸入国からみれば、石油価格の大幅上昇による交易条件の悪化から全体として産油国へ所得が吸い上げられるようになったことに他ならない(石油危機のデフレ効果)」として、「石油価格引上げから生じた物価上昇による実質所得減少分を取り戻すため直ちに名目賃金の引上げを図れば、スタグフレーション体質の強い国では、それは物価

第2表 主要七カ国の不快指数

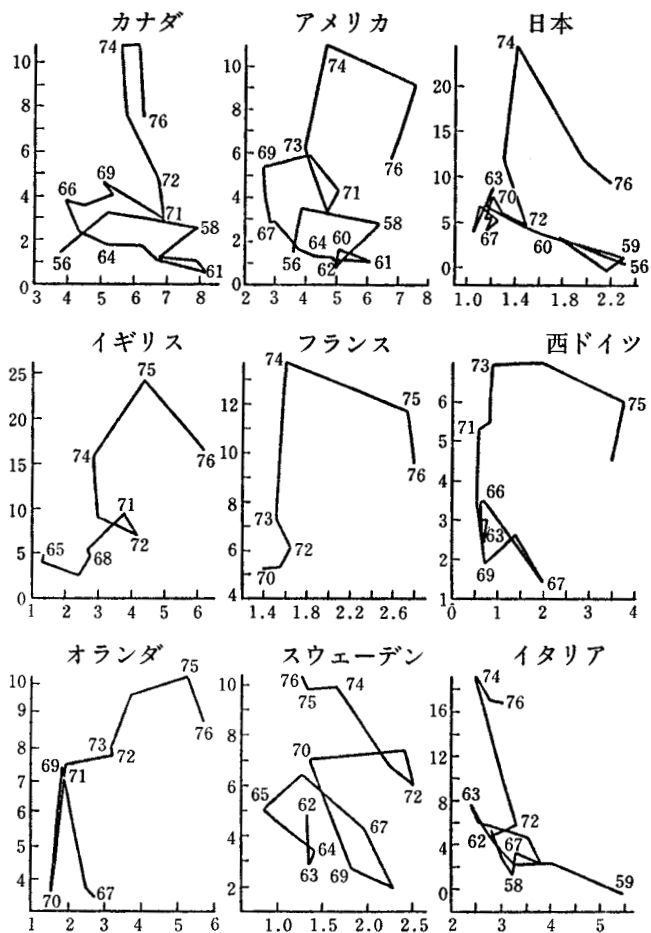
年	失業率 %	消費者物価 上昇率 %	不快指数	年	失業率 %	消費者物価 上昇率 %	不快指数
	1	2	1 + 2		1	2	1 + 2
1959	3.8	1.2	5.0	1969	2.6	4.9	7.5
1960	3.4	1.7	5.1	1970	3.1	5.6	8.7
1961	3.6	1.6	5.2	1971	3.7	5.0	8.7
1962	3.1	2.1	5.2	1972	3.7	4.4	8.1
1963	3.2	2.3	5.5	1973	3.2	7.7	10.9
1964	2.9	2.0	4.9	1974	3.7	13.4	17.1
1965	2.7	2.6	5.3	1975	5.4	11.1	16.5
1966	2.5	3.2	5.7	1976	5.3	8.1	13.4
1967	2.8	2.8	5.6				
1968	2.7	4.0	6.7				

OECD *Economic Outlook* (No. 19, July 1976) "A Growth Scenario to 1980" より引用。

(注) 「不快指数」は経済政策担当者が直面する中心的なジレンマの点で、近年の経済パフォーマンスの悪化を明らかにする便宜的な手法である。それはもちろん大ざっぱな指標である。主要国の平均をとっているので、国際比較の問題は無視している。二つの変数のみを重点的に取り上げたため、経済的パフォーマンス——社会的パフォーマンスはいうに及ばず——多くの側面は説明されていない。またこれら二つの変数に同じウェイトをおいているため、インフレと失業がそれぞれどの程度まで実際に不快を創出するかは不明である。このような留保があるために、この「指数」を厳密な分析に使用するには、不適当であろうが、ここでの目的のためには、その意味するところは十分明確であるように思われる。

OECD「マクラッケン・レポート」, 邦訳, 9ページ。

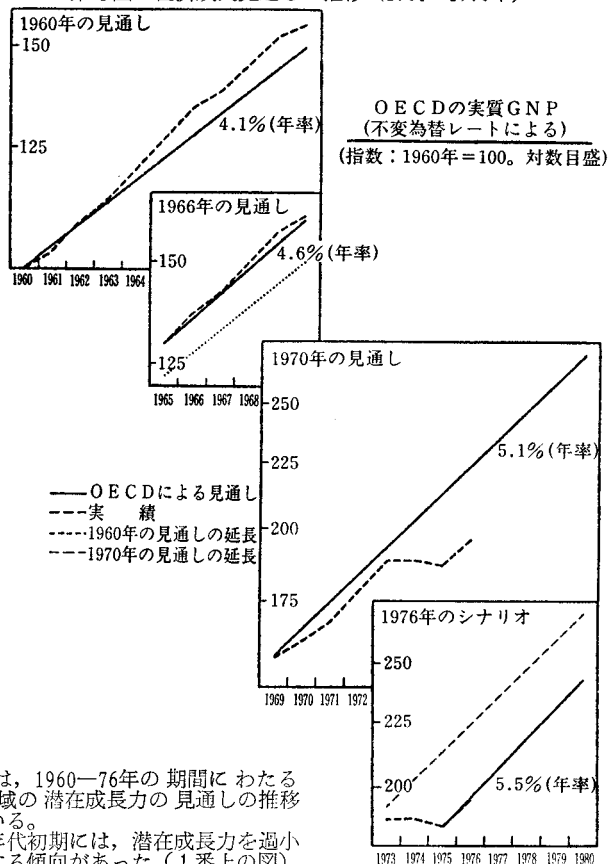
第3図 インフレと失業率(%)



(注) 縦軸は消費者物価上昇率, 横軸は男子失業率を示す。

OECD「マクラッケン・レポート」, 邦訳, 88ページ。

第4図 経済成長見通しの推移 (1960—1976年)



この図は、1960—76年の期間にわたるOECD地域の潜在成長力の見通しの推移を示している。

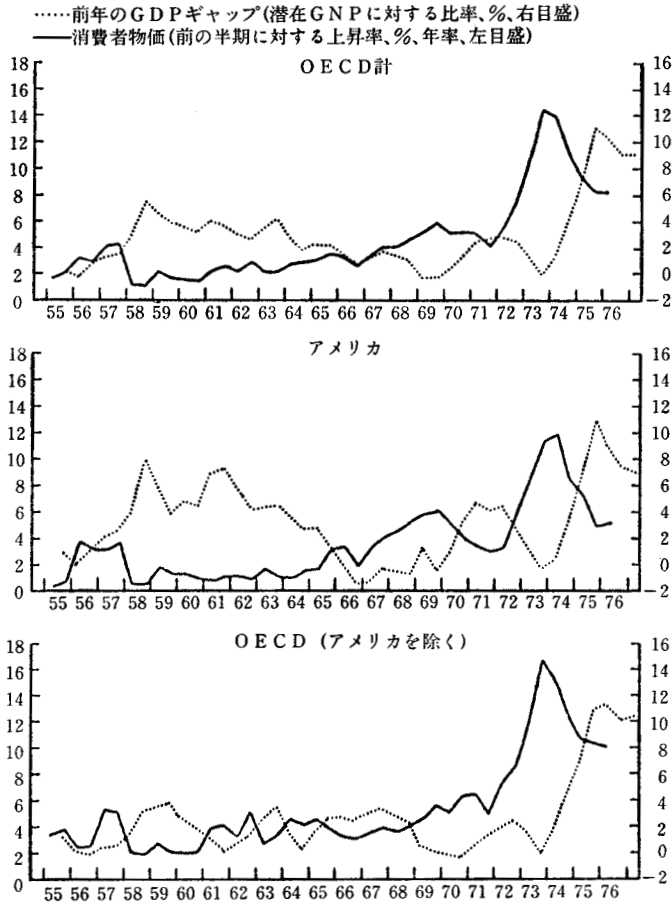
- 1960年代初期には、潜在成長力を過小評価する傾向があった(1番上の図)。
- 1960年代半ばには成長見通しは上方修正されたが、1960年代後半には、ほぼこの水準に沿った成長が実際に達成された(上から2番目の図)。
- このため1970年代初めには、さらに高い成長率の見通しが行われ、しばらくの間は、この成長率が実現されるかのように思われた(上から3番目の図)。
- 潜在成長力の推計値は、戦後最初の大きな不況を含む最近数年間の出来事の結果今や下方修正された。1976年公表のOECD事務局の「成長シナリオ」に取り入れられた成長率——これは潜在成長力の見通しというよりは、むしろ完全雇用へ復帰するための景気回復経路を示唆したもの——によれば、1980年のGNPは1970年代初めに予想された水準よりもはるかに低い水準にとどまろう(上から4番目の図)。

ここに示されている見通しは、OECD刊行物から引用されている。全体として、これらの見通しが作成された当時の各国当局の見方をかなり厳密に反映している。

1960年の図からは、日本、フィンランド、オーストラリア、ニュージーランドが除かれており、また1966年と1970年の図からは、オーストラリアとニュージーランドが除かれている。

OECD「マクラッケン・レポート」, 邦訳, 6ページ。

第5図 物価と前年の需要圧力との関係



この図は OECD 地域の需要圧力が高まったときには、インフレが加速し、また需要圧力が弱まったときには、インフレが減速したことを示している。典型的なケースでは、物価上昇率の加速は約1年のタイム・ラグをもって需要圧力の変化に従って変動した(ここでは需要圧力は OECD 事務局が推計した「現実」GDPのギャップで測定される)。

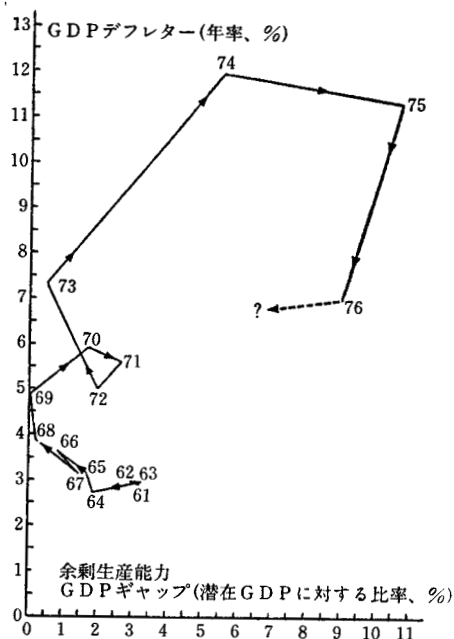
——アメリカでは、1960年代初期には遊休設備が大きく、かつインフレ率は低くとどまっていたが、1966—69年には、需要圧力が高水準に達するにつれてインフレは着実に加速した。

——その他の OECD 諸国では1960年代は需要が高水準で推移したが、インフレは1960年代末のいくつかの「賃金爆発」のあとにはじめて加速し始めた。

——OECD 地域を通じてみれば、需要の非常に急速な増加と食糧、エネルギーその他の国際商品価格の上昇に呼応して、インフレは1972—73年にきわめて急激に上昇した。しかし、その後戦後最も深刻な不況の結果、インフレ率は低下した。

OECD「マクラッケン・レポート」, 邦訳, 7ページ。

第6図 インフレと余剰生産能力 (OECD 主要七カ国)



OECD「マクラッケン・レポート」, 邦訳, 86ページ。

上昇に転嫁されて賃金と物価の悪循環を招き、設備投資を減退させて生産性が伸び悩むこととなる可能性が大きい」とつづけている³⁾。

したがって、『世界経済白書』の論理によれば、「石油危機」にともなう「石油価格の大幅上昇」は、「石油輸入国」から「産油国へ所得が吸い上げられることから生ずる「デフレ効果」と「石油価格引上げから生じた物価上昇による実質所得減少分を取り戻すため」の「名目賃金の引上げ」にともなう「賃金と物価の悪循環」という「インフレ効果」との「両効果を持つ故」、それが「石油輸入国のスタグフレーションを悪化させる」のは「当然」ということになるのである。

3) 『世界経済白書 (昭和54年版)』184—7ページ。

この論調をうけて、『経済白書（昭和50年版）』は、「原油価格の高騰は、交易条件の悪化を通じて、石油輸入国の購買力をOPEC諸国へ移転させる効果をもった」として、その「直接、間接」の「デフレ効果」を「試算」している。それによれば、「OECD諸国の実質GNPは約4.3%減少することになる」として、「このデフレ効果は、5%程度の経済成長をしてきた先進国を、1974年にはほぼ『ゼロ成長』に追い込むほどの規模だったことになる⁴⁾」と強調している。

さらに、『経済白書（昭和51年版）』は、「原油価格高騰の影響」として、「石油依存度の高い業種を中心に投入コストが上昇するため、企業が大幅な赤字継続を回避しようとする限り、これを製品価格に転嫁しようとする強い圧力が働らく（インフレの効果）」が、そのほかに「特に重要なものに、原油値上がりにより対産油国支払代金が急増する結果として国内の購買力が産油国に移転し、これが国内総需要を抑制するという影響（原油値上がりによるデフレ効果）がある」ことをあげ、「原油の大幅値上がりに伴うこうしたデフレ的影響」を「試算」している。そして、『白書』は、輸入物価、卸売物価、消費者物価、政府固定資本形成、個人消費支出、民間設備投資への影響を「試算」したあと、「デフレ効果をすべて合わせてみると、経済成長率（実質国民総生産増加率）は、原油の大幅値上がりがかくなくあったとした場合に比べて49年度は2%ポイント強、50年度は3%ポイント強それぞれ引き下げられたものとみられる⁵⁾」と結論している。

これらの論調は、要するに、資源価格の高騰は、一方において、「賃金と物価の悪循環」をつうじて「インフレ効果」をもたらし、他方では、資源産出国へ「石油輸入国」の「所得を移転」させることによって、国内の購買力＝総需要を抑制するという「デフレ効果」をもたらした、したがって資源価格の「石油危機」における大幅な上昇にこそ、74年以後の「スタグフレーション」の「特に重要な」原因を求めようとするものである。

4) 『経済白書（昭和50年版）』66ページ。

5) 『経済白書（昭和51年版）』23—6ページ。

ところで、『世界経済白書（昭和54年版）』は、「賃金コスト」上昇が「先進国のインフレ体質」にたいしてあたえる影響についてつぎのように述べている。

「長期的に見て物価を決定する一つの重要な要因は賃金コストである」が、「主要国の製造業・賃金コスト（名目賃金／生産性）」についてみると、「63～67年には各国とも賃金コストは極めて安定していたが、68～73年には3%から7%の上昇を示し、第一次石油危機以降は更に一段と加速している」。日本は「中間」的上昇率となっているものの、いずれにしても「賃金コストの上昇」は、先進国の「スタグフレーション」、ひいては「インフレ体質」の「強まりに寄与している⁶⁾」。

これとちょうど対応するかのようには、『経済白書（昭和48年版）』は、つぎのように指摘している。「60年代以降主要国」、「とくに西欧諸国においては」、「賃金の上昇率は、労働生産性の上昇を上回っており、賃金コスト圧力が増大している⁷⁾」が、わが国においても、「賃金の年平均上昇率は、30年代前半の5.6%から、30年代後半の10.3%、40年代前半の13.8%へと高まってきている。これを製造業の生産性と対比させると、最近では賃金上昇率が生産性上昇率を上回る傾向が強まり、大企業でも賃金コストの傾向的な高まりが見られる」、このように、「同じ生産性上昇率に対応する賃金上昇率は、30年代前半より後半、30年代後半より40年代へ期を追って高くなっている。しかも43年以降は好況局面においても賃金上昇率が生産性の上昇率を上回り、賃金コストの上昇傾向が強まっている」。このように『白書』は、「インフレ圧力の強まり」の「底流」としての「賃金コスト圧力の高まり」を強調している⁸⁾。

これらに代表される見解は、60年代からの生産性上昇率を上回る名目賃金率の上昇、すなわち「賃金コスト圧力の高まり」が、「インフレ体質」を強め、このことが、さらに「物価上昇による実質所得減少分を取り戻すため」の「名目

6) 『世界経済白書（昭和54年版）』206—9ページ。

7) 『経済白書（昭和48年版）』77ページ。

8) 同上、159—160ページ。

賃金の引上げ」にもとづく「賃金と物価の悪循環」という「インフレ効果」をつうじて「スタグフレーション」をもたらす、と主張しているのである。

以上、「スタグフレーション」の原因を資源価格や賃金の上昇に求める見解についてみてきたが、つぎにその原因を「スタグフレーション」以前に採られた「総需要抑制」政策に求める考え方をみてみよう。この考え方は多くの論者に多かれ少なかれ共通してみられるものであるが、ここでは、そのひとつの典型として『経済白書（昭和50年版）』のいうところをきいてみよう。

『白書』はいう。72年から74年にかけての「異常インフレーションを抑えるためにとられた政策手段は、変動相場制の下における総需要抑制策であった。それは、今回のインフレーションが、国際収支黒字のなかの国内信用供与の増加と国内の超過需要に基づくものであったからである。48年2月に変動相場制へ移行し、4月に公定歩合を引上げて以来、48、49両年度にわたって、財政・金融面から本格的な抑制策が展開された。期間、規模ともそれは戦後もっともきびしいものであった。この間、需要超過基調が続くなかで、48年秋に石油危機が発生し、石油供給削減と大幅な原油価格引上げに直面したため、年末には公定歩合を7%から9%へ一挙に上げるとともに、49年度の公共事業関係支出を前年度水準以下に抑えることとした。その他、金融引締めをより効果的にするための選別融資規制や、直接的に投資を抑えるための大口建築規制、さらには、国民生活に関係の深い物資についての標準価格設定等、さまざまな補完的手段も講じられた。こうしたきびしく、多様な手段による、インフレ抑制策の長期にわたる展開を必要としたのは、巨大な過剰流動性などによってインフレ心理がまんえんしたためであった⁹⁾」。したがって、「終戦直後のインフレーションにも匹敵する異常な物価上昇を、社会的摩擦の拡大を防ぎつつ、一応とり鎮めることができた¹⁰⁾」と同時に、「不況過程を進行」させたという点でも、「48年度から始まった今回の総需要抑制策は結果的には成功であった¹¹⁾」と、『白書』は「評価」している。

9) 『経済白書（昭和50年版）』23-4ページ。

10)、11) 同上、29ページ。

「インフレ心理」が「国民生活」のなかにまで深く「まんえん」するような「異常なインフレーション」を「成功」裡に「とり鎮める」ためにはきびしい「総需要抑制策」が必要であったし、これが原因となり、インフレーションをともなった「不況過程」、すなわち「スタグフレーション」がもたらされた、というわけである。

さて、これまでに紹介した考え方に反対する見解で、これからの考察の参考に供した見方について触れておくことにしよう。

宮崎義一氏は、74年までの日本経済の実態を分析して、「インフレ抑制策が不況に導くのではなく、インフレそのものが不況をもたらしている」という理論を提示された。

氏によれば、従来は、公定歩合の引上げなどの金融引締め→在庫投資減→民間設備投資は減少するが、実質個人消費支出は増加あるいは停滞→実質成長率の低下というかたちで不況となったが、74年には、インフレーションとそれにもとづく高いマーク・アップ率→総需要抑制政策ではなくインフレーションそのものによる収奪→「意図せざる在庫」にもとづく在庫投資激増→実質賃金率減少＝消費性向の急低落→実質個人消費支出の減少→国内市場の狭隘化にもとづく不況の長期化によって、「スタグフレーション」あるいは「スランプフレーション」がもたらされたとして、「すさまじいばかりのインフレの収奪力」、「インフレによる強制的な実質消費の削減が不況をもたらす」ことを極力強調された¹²⁾。

また、『経済白書（昭和54年版）』は、「インフレのデフレ効果」について、つぎのように述べている。

「インフレは、それ自身が実費G N Pを押し下げる方向に作用するという意味で、マクロ経済に対してデフレ的に作用する。

すなわち第1に、個人消費に及ぼす影響がある。インフレは、実質所得を引き下げて消費に対して抑制的に作用することはいうまでもないが、さらに将来

12) 宮崎義一『新しい価格革命』（岩波新書、1975年）157—9ページ。

に対する不安感を強めることによって消費マインドを萎縮させ、実質預貯金ストックの減価（いわゆる目減り）をもたらすことによって貯蓄性向を高める作用があるものと考えられる。48～49年の消費性向の低下は、こうしたインフレの消費者心理への影響によってもたらされた面が大きい。

第2は、輸出に及ぼす影響である。

インフレの進行は、輸出価格の上昇をもたらすから、相手国がインフレでない限り輸出品の価格競争力を弱め、輸出数量を減少させる。

第3は、政府支出に及ぼす影響である。

政府支出は、予算によって名目支出額が決められているから、インフレになればその分実質支出は減少する」。

『白書』はこのようにのべたあと、「インフレが各需要項目に及ぼす影響を、一つの仮定として、47年度なみの物価上昇率が続いた場合を想定して消費関数、輸出関数によって計算し、また、政府支出については同様の仮定の下に公的資本形成の物価上昇による目減り分を試算」して、これを図示（第7図）している。それによれば、「49年には特に大きな実質GNP引下げ効果が発生しており、その規模はGNPの約3.5%に達した」。したがって、「インフレと不況が併存するという48～50年項の状況は、インフレが不況の原因になるという関係によって生じた面が少なくないといえる」と、『白書』は結論している¹³⁾。

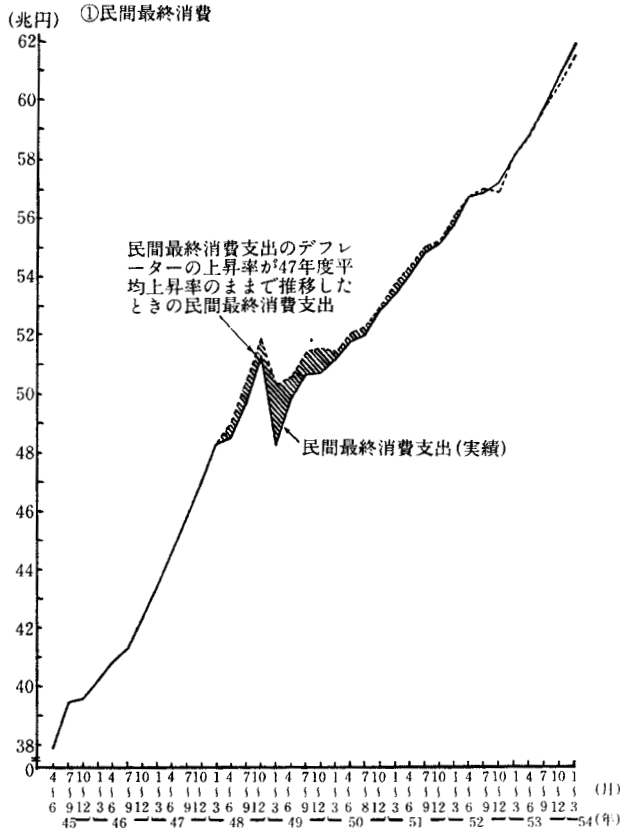
さらに、「第一次石油危機」に直接ふれたものではないが、参考のために言及しておきたいのは、ガットがその年次報告『国際貿易——1978～79年』の「主要な政策問題」のなかで、「第二次石油危機」にともなう不況の原因を「石油の値上がり」に求める見解を批判してつぎのように述べていることである。

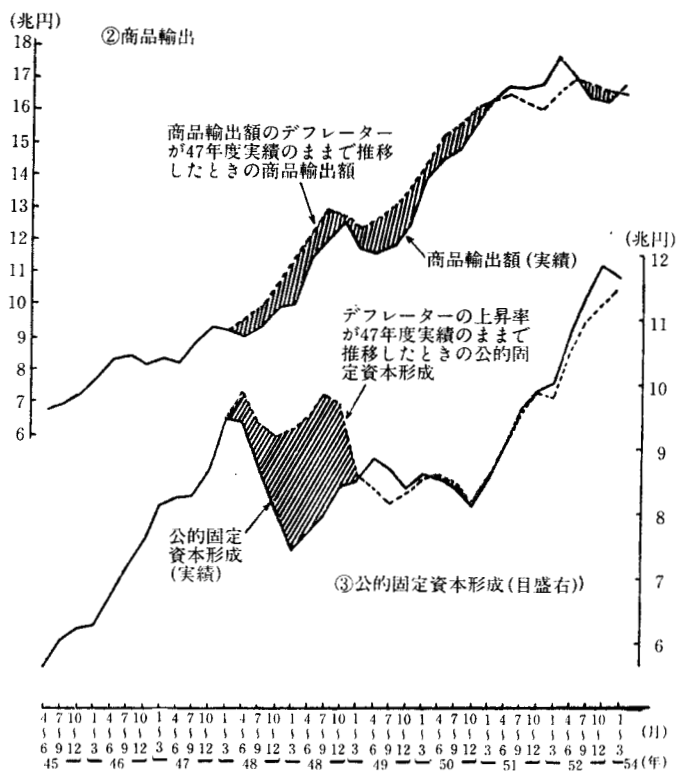
「為替レート、経常収支、インフレと経済成長が78年の主要な国内および国際経済政策問題であった。その後79年上半期に石油が大幅に値上がりして、これが経済見通しに新たな不確定要素を付け加えた。

石油の値上がりに関する一般の見解はほとんど一致して、石油輸入国の経常

13) 『経済白書（昭和54年版）160～161ページ。

第7図 インフレーションのデフレ効果





(備考)

1. 経済企画庁「国民経済計算(新SNA)」により作成。実質、季節調整値。
2. ①の破線は民間最終消費支出のデフレーターの上昇率が48年度4～6月期以降1.35%(47年度の民間最終消費支出のデフレーターの前年度比上昇率5.5%を四半期化した値)のままで推移した場合の民間最終消費支出の水準を示す。
3. ②の破線は、商品輸出額のデフレーターが、47年度の四半期の数値のままで48年度以降も推移した場合の商品輸出額の水準を示す(経済企画庁内閣調査課マクロモデルによる推計)。
4. ③の破線は、公的固定資本形成のデフレーターの前年同期比上昇率が48年4～6月期以降5.01%(47年度の前年度比上昇率)のままで推移した場合の公的固定資本形成の水準を示す。

『経済白書(昭和54年版)』161, 162ページ。

収支の不均衡やインフレや経済成長への深刻な影響を予想している。特定の国家グループの経常収支への影響について、ある程度の懸念が持たれるのは当然であるけれども、インフレや経済成長への影響は、輸入国側の対策に左右されるところが非常に大きい。この石油値上がりという特殊な現象が物価水準や経済成長に及ぼす影響は、適正な対策をとれば、比較的の小規模に、また大多数の場合一時的なものに抑制することができる。

まず最初に、石油の値上がりは78年12月から79年6月までの間にいくつもの段階を経て起こったものであり、工業国における現在のインフレ再燃やアメリカで始まった景気後退は必ずしも石油値上りのために生じたのではないことを強調しなければならない。アメリカでも西ヨーロッパでもインフレ率の上昇は、すでに78年半ばごろに始まっていた——当時は石油需給の飽和感が広範に広がっていたのである。

78年下半年には、アメリカは経済拡大の4年目に入り、金融財政政策の重点はインフレの上昇傾向を逆転させる必要にますます強く向けられていたのだが当時すでに景気後退とまでは言わなくとも、ひどい経済停滞を予想する声が多に広がっていた。このような証拠からみても、石油の値上がりがインフレの再燃と予想される失業増加の背景をなす大きな要因だというのは、危険なほど間違った見解であり、首肯するわけにはいかない¹⁴⁾。

この「報告」のなかの「78, 79年」を、若干の留保をおきながら、それぞれ、「73, 74年」におきかえれば、「第一次石油危機」のときの「アメリカや西ヨーロッパ」ばかりではなく、わが国にもそっくりそのままあてはまりそうである。

そこで、この小論の課題をつぎのように設定したい。

1974—5年恐慌とそれともなう「スタグフレーション」の定着化について、その原因を、資源価格の上昇や賃金の騰貴に求める見解ならびに、この恐慌を、1972—3年にかけての「狂乱インフレ」にたいして採用された「総需要

14) 『世界週報』1979年10月23日号、61ページ。

抑制」政策によってひきおこされたとみる見解などを批判的に検討しながらインフレーションと資本蓄積・過剰生産恐慌との相互連関についての理論的追究をめざす。そのさい、考察の素材をわが国における1974—5年恐慌を中心として、それまでの、とくに1960年代後半の「高度経済成長」ならびにその帰結＝破綻・再編に求めるとともに、諸論者の「スタグフレーション」論にも関説するなかで、課題の解決に接近するという方法をとることにする。

1

まず、1965年前後から1979年ごろまでのわが国経済の発展過程とその結果を、インフレーションと資本蓄積・恐慌との関連に焦点をしばりながら、『経済白書』を中心とした、ごく基礎的な統計・文献資料をとおして概観することにしよう。

敗戦後、わが国経済は、海外植民地の喪失、アメリカによる単独占領のもとでの財閥解体などの経済改革、農地改革、労働改革をはじめとする「民主的改革」の実施という、戦前とは異なった諸条件に対応した資本蓄積の再開にせまられた。その後、アメリカは、民族解放運動の前進、植民地・従属国のあいつぐ「独立」、中国革命の進展などアジアにおいて急速に進行する情勢に直面して、日本を「極東の反共基地」とすべく、日本金融資本を復活・育成させる方針に「転換」した。そのためには、異常な激しさで進行していたインフレーションを収束させることがぜひとも必要であった。それが、超均衡財政と「ドッジ・ライン」をつうじて、勤労市民と中小零細企業に犠牲を強い「合理化」により達成されたあと、アメリカからの「援助」や技術・資本の導入により、低賃金体制のもとで基幹産業の回復がすすめられた。1950年からの「朝鮮戦争」にともなう特需景気は、日本金融資本の復活に大いに役立ったものの、その後の不況は、基幹産業において戦前、戦時とひきつづき稼働してきたために老朽化した生産設備の更新、新規投資を緊急なものにした。そのための鉄鋼「合理化」、石炭増産、電力生産の増強、石油化学の稼働開始、自動車工場の

建設着手などが、旧「日米安保体制」のもとで順次すすめられ、鉱工業生産は1955年には戦前の最高水準を上回るにいたった。この年を起点として、「神武景気」、「岩戸景気」、「オリンピック景気」、「いざなぎ景気」へとつづく「高度経済成長」がはじまるのである。

わが国の1960年代、とくにその後半の高度資本蓄積は、「生産の骨格・筋肉系統とよぶことのできる機械的労働手段」の中核部分の大半を、外国、とくにアメリカからの技術導入に依存しながら、エネルギー源を、石炭にかわって、メジャーをつうじての中東からの石油に求めておこなわれた。そして鉄鋼、化学などの巨大装置工業ならびに機械などの大規模組立工業において、電動機を発動機部分とするところの自動制御オートメーションによって設備の巨大化・大規模化による大量生産が「技術革新」をともなって大々的に展開された。60年代の後半にはその展開はひとつの頂点に達した¹⁵⁾。

「技術革新」の「40年代前半の波は、カラーテレビや乗用車の生産拡大や大型高炉の建設、30万トンエチレンプラントの建設などスケールメリットを追求する設備投資が盛り上がった¹⁶⁾」。

「技術革新」をともなう「設備投資のいま1つの特徴は、投資が投資を呼ぶというメカニズムが働いた¹⁷⁾」ということにある。石油化学、自動車工業、鉄鋼業、電力業、電気機械産業などのあいだでの「投資が投資を呼ぶ連鎖的な拡大が設備投資の強成長をもたらした¹⁸⁾」のである。「主要業種」での「設備投資の強成長」によって、「民間設備投資」は60年代後半に激増し、「粗資本ストック」も急速かつ大規模に蓄積されていった（第8表、第9図）。

この結果、60年代後半には鉄鋼、化学などの装置工業を中心に自動車工業などでも「規模の大型化」が飛躍的にすすめられる（第10図、第11表、第12図）と同時に、それによって多くの製品が続々と登場した（第13表）。

15) 中村静治『戦後日本の技術革新』（六月書店 1979年）

16) 『経済白書（昭和55年版）』271ページ。

17) 『経済白書（昭和52年版）』116ページ。

18) 同上、117ページ。

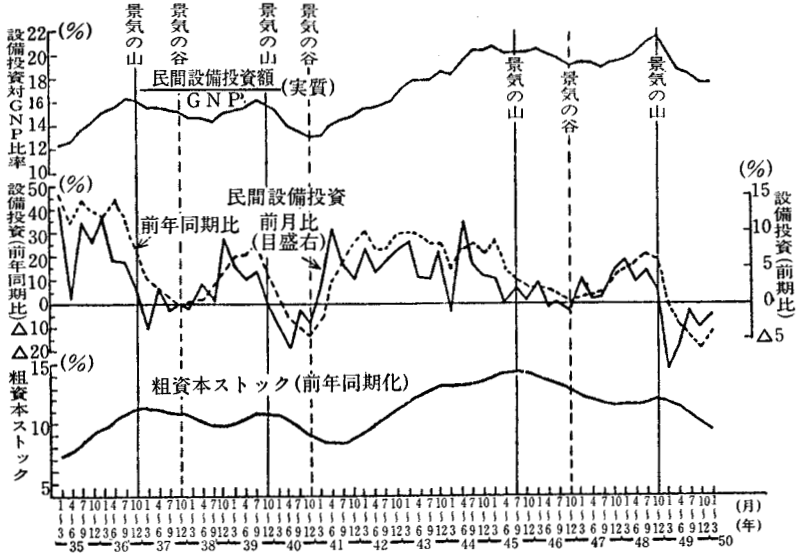
第8表 主要業種の設備投資の伸びと新製品、新規工事 (単位:%)

業 種 ・ 工 事 名	41 年 度	42 年 度	43 年 度	44 年 度
電 力	(△ 2.8)	(6.9)	(35.4)	(43.4)
原 子 力 発 電	3.6	5.9	8.5	10.4
海 運	(一)	(△ 0.7)	(2.7)	(17.9)
フルコンテナ船	0	4.6	6.3	11.5
タンカー	26.5	32.8	37.5	38.4
合 成 織 維	(△28.5)	(56.8)	(19.7)	(30.3)
ポリエステル	29.2	32.5	41.2	43.0
石 油 精 製	(29.1)	(50.0)	(33.3)	(38.7)
重 油 脱 硫	0.6	5.0	9.0	13.4
石 油 化 学	(△38.4)	(84.1)	(61.0)	(37.0)
エチレン設備	16.5	19.1	18.5	20.3
電 気 機 械	(△23.9)	(151.7)	(64.0)	(49.1)
原 動 機、原子力機器	8.5	9.1	10.7	13.1
エアコンディショナー等	29.7	39.1	39.2	44.4
電 子 機 器	(57.0)	(54.6)	(25.3)	(35.8)
テ レ ビ 受 信 機	8.4	11.7	10.6	17.3
電 子 計 算 機	9.6	9.7	13.6	11.7
集 積 回 路	4.6	12.0	10.5	9.7
テ レ ビ 部 品 等	16.0	13.6	14.8	17.5

(備考)

1. 通産省「設備投資計画調査」による。海運は日本開発銀行調査による。
2. ()内は業種別の対前年度伸び率を、新製品新規工事の数字は当該業種における構成比を示す。
3. 43年度は、実績見込み、44年度は計画である。
『経済白書(昭和44年版)』55ページ。

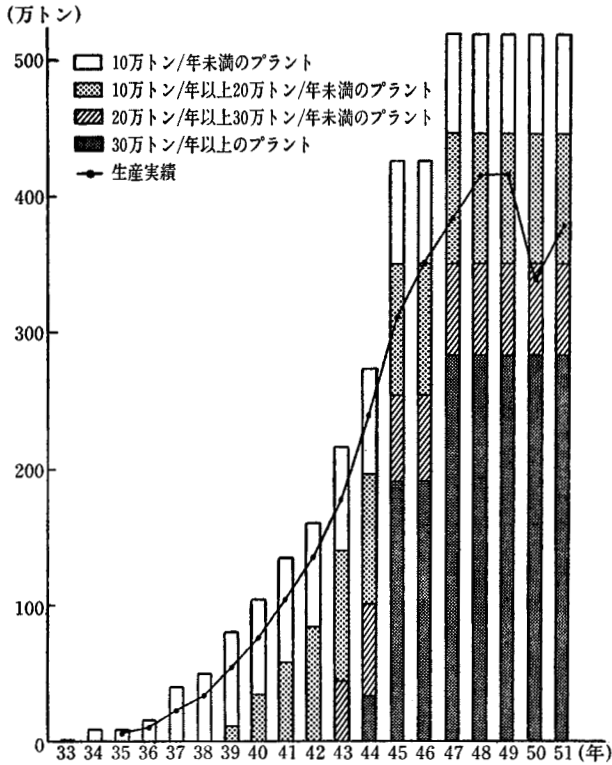
第9図 民間設備投資と粗資本ストックの推移



(備考)

1. 経済企画庁「国民所得統計年報」, 経済研究所資料等により作成。
2. 粗資本ストックの49年4~6月以降は経済企画庁内国調査課推計。
『経済白書(昭和50年版)』(参考資料)36ページ。

第10図 エチレン・センターの規模別生産能力及び生産推移



(備考)

1. 通産省資料により作成。
2. 10万トン1年未満のプラントの中にはスクラップされても能力計上されているものもある。

『経済白書(昭和52年版)』117ページ。

第11表 日本鉄鋼業における設備大型化の状況

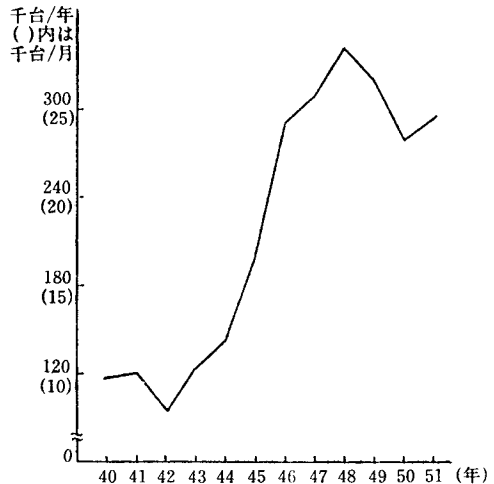
	年 代	能 力	備 考
高 炉	1955～1965年	1,000～2,000㎡	日産1,000～2,200トン
	1968～1970年	2,500～3,000㎡	日産6,000～7,000トン
	1971年以降	4,000～5,000㎡	
ホ リ ッ ト ・ ス ミ ル	1960年頃まで	150万トン前後	コイル単重 10トン
	1968年頃	300～350万トン前後	コイル単重 30トン
	1971年以降	450～500万トン前後	
厚 板 ミ ル	1961～1962年頃まで	70～100万トン	
	1968年頃	150万トン前後	
	1970年以降	200万トン前後	
大 鋼 形 ミ ル	1955～1960年	12～15～18～24万トン	
	1975年	100万トン	

(備考)

経済企画庁内国調査課調べ。

『経済白書（昭和52年版）』124ページ。

第12図 自動車工業における1工場の生産能力推移



(備考)

1. 各社「有価証券報告書」により作成。
2. 生産能力は乗用車、トラック、バス合計。

『経済白書（昭和52年版）』124ページ。

旺盛な設備投資は、国外、とくにアメリカから導入された技術と国内の学校や農村から大量に供給された低賃金労働力が結合されたところではじめて現実化されたものである。

飛躍的に進行する「技術革新」と巨大化をともなった大量生産に対応した「良質で安価な」労働力は、ひとつは新規学卒者のなかから大量に供給された。60年前半ではそのうち63%、60年代後半では54%が製造業に吸収された（第14表）。もうひとつの製造業への労働力は農村から供給された。60年代では、毎年約80万人の農民が流出し、その半数近くが「離村」で占められた。農村からは、新規学卒者にはほぼ匹敵する規模で製造業への労働力流出がつづいたのである（第15表）。その結果、産業別にみると、農林業就業者が急速に減少しているのにたいして、製造業就業者は学校や農村からの労働力の流入によって大幅に増加した（第16表）。

大量の労働力供給と結合された、巨大化をともなった大量生産は、耐久消費財や住宅などにたいする需要を中心とした大量消費の基盤を提供した。大量生産は、60年代後半から「3Cといわれたカラーテレビ、クーラー、乗用車のほかテープレコーダー、電子計算機」などの耐久消費財（第17表）や「ポリエチレンやアクリルなどの合成樹脂や合成繊維」を「普及」させた¹⁹⁾。また、「民間住宅投資」も60年代をつうじてほとんど毎年「国民総支出」の増加率を上回って顕著にのびつづけた（第18表）。

かくして、いわば「民間企業設備投資」が主導し、「大量消費」に依存するという「高度成長」が現出したのである。

いま、この両者の関係を「民間企業設備」の「固定資本形成」と「民間最終消費支出」の増加率との比較のなかに探ってみよう。（第19表）。

この指標からいえることは、「民間企業設備投資」がほぼ20%台以上、「民間消費支出」がほぼ10%近くの高水準でしかも両者がたがいに手をたずさえてともに発展しているのは、60年代の後半、とくに66年から69年までの4年間であって、そのほかの時期においては60年、61年をのぞけば、一方が低ければ他

19) 『経済白書（昭和54年版）』225—6 ページ。

第13表 成長商

分類	期間	昭和23年～28年	28年～32年
金属および金属製品		形鋼，棒鋼，厚板，亜鉛メッキ鋼板，ブリキ，アルミニウム，アルミ製品	フェロニッケル，広幅帯鋼，特殊鋼鋼管，ニッケル，電力ケーブル，ダイカスト，金属洋食器
化学製品 石油製品		尿素，二硫化炭素，酸化チタン，ユリア樹脂，酢酸ビニル，塩化ビニル樹脂，カプロラクタム，石けん，ガソリン，灯油，軽油，重油，パラフィン	尿素，塩安，酸化チタン，ユリア樹脂，メラミン樹脂，酢酸ビニル，塩化ビニル樹脂，カプロラクタム
繊維および繊維製品		ビスコーススフ，ナイロン混紡織物，メリヤス生地，タオル，羊毛織物	ナイロン，ビニロン，タイヤコード
機 械		家庭用ミシン，電気洗濯機，乗用車，二輪自動車，スクーター	送風機，農耕用歩用トラクター，動力耕うん機，金属工作機械，扇風機，電気洗濯機，電気冷蔵庫，白黒テレビ，乗用車，トラック，フォークリフト，顕微鏡
窯業土石製品 紙および紙製品 その他		みがき板ガラス，石綿高圧管，溶解パルプ，クラフトパルプ	ガラス繊維，石綿スレート，石綿高圧管，繊維板，段ボール

- (備考) 1. 通産省「生産動態統計調査」により作成。
 2. 生産成長率の所得弾性値が3以上の商品より選択した。
 3. 生産は物量ベース，ただし電子計算機は生産額をとった。

『経済白書（昭和44年版）』132—3ページ。

品 の 変 遷

32年 ～ 36年	36年 ～ 39年	39年 ～ 43年
鋼平板, 電気鋼帯, 特殊鋼鋼管, PC鋼線, ゲルマニウム, マグネシウム, アルミ製品, アルミ合金製品, ダイカスト, 高圧容器	シリコン, アルミ合金製品 建設用軽金属板製品	特殊鋼冷延広幅鋼, シリコン, アルミ合金製品, アルミ電線, アルミサッシ, 建設用軽金属板製品
重過りん酸石灰, シリカゲル, 界面活性剤, LPG	重過りん酸石灰, カーボンブラック, ポリエチレン, ポリスチレン, 合成ゴム, ナフサ, LPG	酸素ガス, 水素ガス, エチレン, プロピレン, アクリルニトリル, ポリスチレンポリプロピレン, 合成ゴム
ビニロン, 合繊漁網	ビニロン, ポリエステル, 合繊漁網, タイヤコード	
掘さく機械, 整地機械, 金属工作機械, プレス機械, 鍛造機械, エアコンディショナー, 電気冷蔵庫, 白黒テレビ, トランジスター, 乗用車,トラック, 二輪自動車, フォークリフト, 顕微鏡, 電子計算機	タイプライター, テープレコーダー, トランジスター乗用車, 電子計算機	圧延機械, 計算機械, エアコンディショナー, 乗用車カラーテレビ, 電子計算機自動販売機, 産業用テレビセット
みがき板ガラス, 強化ガラス, 繊維板, 石こうボード 段ボール	強化ガラス, ピアノ, オルガン	不定型耐火物, 薄葉紙

第14表 中学および高校の新規学卒者の就職者数 (千人)

	1961—65年平均	1966—70年平均	1971—75年平均
就職者数	720	670	563
(うち製造業)	455	363	248

労働省『職業安定業務統計』、『労働白書』より作成。

第15表 農村からの労働力流出状況 (千人)

	1961—65年平均	1966—70年平均	1971—75年平均
就職者総数	856	802	721
(うち離村による 転出)	430	347	221
製造業就職者数 (1963—65年平均) 378		325	264

農林省『農家就業動向調査』、『農業白書付属統計表』より作成。

第16表 産業別就業者の増減数 (万人)

期 間	農 林 業	建 設 業	製 造 業	卸・小売業	サービス業
1960—65年	△ 237	72	206	107	75
1965—70年	△ 312	86	220	56	124
1970—75年	△ 224	85	△ 31	115	104

総理府統計局調べ。

『経済統計年鑑』(東洋経済新報社)1980年臨時増刊号より作成。

第17表 耐久消費材の保有状況(非農家)

	35 年	40 年	44 年
70%~	ラジオ	ラジオ, 洋服だんす, ミシン, テレビ, 電気 洗濯機, 電気コタツ, 扇風機	ミシン, テレビ, ラジ オ, 電気洗濯機, 電気 冷蔵庫, 扇風機, 電気 コタツ, 石油ストーブ 洋服だんす, 電気そう じ機

50～69%	洋服だんす, ミシン, 自転車	トランジスタラジオ, カメラ, 自転車, 電気ガマ, 電気冷蔵庫	カメラ, 自転車
40～49%	カメラ, 電気洗濯機, テレビ	電気そうじ機, 石油ストーブ	ステンレス流し台
30～39%	電気ガマ, 扇風機, マットレス	ガスレンジ, 電話, マットレス	編機, ステレオ, テープレコーダー, じゅうたん, ガス湯わかし器
20～29%		ステレオ, テープレコーダー, ガスストーブ, ステンレス流し台	換気扇, 電気毛布, ガスストーブ, オルガン, 応接セット, 食堂セット, ベッド
10～19%	スクーター, オートバイ, 電気冷蔵庫, ガスストーブ, 応接セット, トランジスタラジオ	オルガン, スクーター, オートバイ, 乗用車, 電気ストーブ, 応接セット, 食堂セット	カラーテレビ, 乗用車, オートバイ, スクーター
～ 9%	ピアノ, オルガン, 撮影機, 電気そうじ機	ピアノ, ルームクーラー, 換気扇	ルームクーラー, ピアノ, ゴルフセット

(備考) 1. 経済企画庁「消費者動向予測調査」により作成。

2. 人口5万人以上都市, いずれも2月時点。

『経済白書(昭和44年版)』162ページ。

第18表 「民間住宅」の「固定資本形成」増加率 (%)

年 度	1960	1961	1962	1963	1964
「民間住宅」の「固定資本形成」増加率	19.9	9.0	12.7	28.0	21.1
「国民総支出」増加率	13.3	14.4	5.7	12.8	10.4

1965	1966	1967	1968	1969	1970
17.1	8.4	20.6	15.6	19.3	9.3
5.4	11.4	11.1	13.0	12.1	8.3

1960—65年は『(昭和40年基準)改訂国民所得統計』(経済企画庁, 1969年),

1966年以降は『国民経済計算年報』より作成。

第19表 「民間最終消費支出」・「民間企業設備」の「固定資本形成」ならびに「国民総支出」の対前年増加率 (%)

年 度	1960	1961	1962	1963	1964	1965
民間最終消費支出	9.1	9.0	9.5	10.4	9.8	5.5
民間企業設備の固定資本形成	38.8	29.4	1.1	10.0	16.0	△9.1
国民総支出	13.3	14.4	5.7	12.8	10.4	5.4

1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
9.8	9.1	9.3	9.2	6.5	6.2	10.5	6.3
23.7	26.8	20.3	28.6	12.4	△3.7	6.7	14.4
11.4	11.1	13.0	12.1	8.3	5.3	9.7	5.3

1974	1975	1976	1977	備 考
0.8	3.4	3.7	3.7	1965年以前は「個人消費支出」
△8.5	△3.6	1.8	2.3	
△0.2	3.6	5.1	5.3	

1960—65年は『(昭和40年基準)改訂国民所得統計』, 66年以降は『国民経済計算年報』より作成。

方が高いか、その逆か、両者ともに低水準にあるか、のいずれかであることだろう。このことは、「大量生産」主導、「大量消費」依存による高蓄積が60年代後半において急激かつ本格的に展開されたことを明瞭に物語っている。

このほか、「大量生産＝大量消費」による強蓄積を支え、保障した大きな要因として大量金融と大量販売があげられる。

企業に不可欠な設備投資のための信用は系列金融機関が中心となって、それでも足りないときには日本銀行がいわゆる「オーバー・ローン」のかたちをとってその不足分を供与した。全国銀行の貸出金は70—79年が3.22倍増、年平均増加率14.0%にたいして、60—69年は、それぞれ4.13倍増、16.9%であるが、日本銀行の貸出金は70—79年が1.04倍増にとどまっているのにたいして60—69

年はじつに3.88倍増を記録している²⁰⁾。このことは、都市銀行を中心にして「オーバー・ローン」による日銀信用供与が60年代をつうじて大々的に利用されたことを示している（第20表）。大量生産された商品は百貨店など大型小売店とくにスーパー・マーケットなどのセルフ・サービス店の主導する「流通革命」をつうじて動労大衆や消費者のもとへ大量販売された（第21表）。

設備投資を主導力とした「高度成長」は66年から68年のあいだ、「労働装備率」を大幅に上回る「労働生産性」の急上昇をもたらした（第22表）。大量生産とともに製造業の「労働生産性」が60年代、とくにその後半に急激に上昇していることを、第23図がはっきりと示している。したがって、大量金融によって通貨が大量に供給されて流通したにもかかわらず、卸売物価、とくに「大企業性製品」の卸売物価は比較的安定していた（第24表）。しかし、「労働生産性」の急上昇にもかかわらず、卸売物価がゆるやかに上昇したということは、生産手段生産部門ばかりではなく、大量消費に支えられた消費手段生産部門での独占価格の設定による独占利潤の確保をつうじて消費者物価を上昇させる（第24表）という結果をもたらした。

大量の労働力需要にもとづく高度の資本蓄積過程は名目賃金ばかりではなく、実質賃金をも騰貴させた（第25表）ものの、「人件費」の対「付加価値」比率や「雇用者所得」の対「国民所得」を低下させていった。それにたいして資本の利潤と利潤率は着実に増大し、65年下期から70年上期まで、じつに10期連続の増収増益となった（第26、27表）。とくに「民間法人」大企業は労働生産性の急上昇のもとでの安定した卸売物価とインフレーションによって上昇した消費者物価のもとで独占利潤と資本の蓄積に成功した（第28表）。

1960年代なかばに発生した、いわゆる「昭和40年不況」は、それまでに蓄積された資本過剰を顕在化させはしたものの、アメリカのベトナム侵略とそれともなう軍需インフレーションに寄生しながら、原油の低価格収奪による不等価交換を基礎として、その矛盾のはげ口を金属同製品や機械機器を中心とする

20) 『経済統計年報』による。

第20表 オーバー・ローンの状況

(%)

	年 末	1957	1958	1959	1960	1961	1962	
外部負債比率	全国銀行	12	9	8	8	13	12	
	都市銀行	19	14	14	14	22	22	
	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
	10	12	10	9	8	7	8	9
	19	21	19	17	16	15	16	18
	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
	4	6	9	9	7	7	7	7
	9	12	16	17	14	14	14	13

注1. 外部負債比率 = (借入金 + (コールマネー - コールローン) + (売買手形 - 買入手形)) ÷ (実質預金 + 債券発行高 + 借入金 + (コールマネー - コールローン) + (売買手形 - 買入手形))

注2. 借入金 = 日銀からの借入金 + 金融機関借入金。

『経済統計月報』より作成。

『財政金融統計月報』第335号 (1980年3月) 81ページ。

第21表 百貨店、セルフ・サービス店の発展

年	小 売 業			百 貨 店			セルフ・サービス店		
	年間販売額	増加率	年間販売額	構成比	増加率	年間販売額	構成比	増加率	
	100万円	%	100万円	%	%	100万円	%	%	
1964	8,349,588	—	938,968	11.2	—	392,373	4.7	—	
1966	10,683,623	28.0	1,174,369	11.0	25.1	581,145	5.4	48.1	
1968	16,507,256	54.5	1,580,350	9.6	34.6	1,028,570	6.2	77.0	
1970	21,273,438	28.9	2,171,422	10.2	37.4	1,612,549	7.6	56.8	
1972	28,292,696	33.0	3,085,986	10.9	42.1	2,447,583	8.7	51.8	
1974	40,299,895	42.4	5,495,615	13.6	78.1	4,253,531	10.6	73.8	
1976	56,029,077	39.0	7,757,309	13.8	41.2	6,750,221	12.0	58.7	

通商産業省『商業統計表』、『我が国の商業』より作成。

第22表 「労働生産性」と「労働装備率」の上昇率（製造業、%）

年 度	1962	1963	1964	1965
労働生産性	5.1	19.4	4.1	10.4
労働装備率	18.6	22.9	3.5	12.4

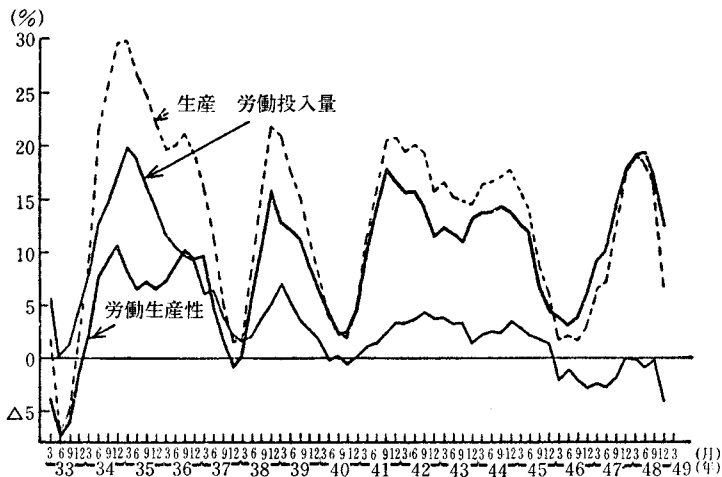
1966	1967	1968	1969	1970
14.1	18.6	8.7	19.2	12.1
5.0	9.5	2.6	19.5	19.1

労働生産性＝従業員1人当たりの付加価値額。

労働装備率＝{有形固定資産＋土地－建設仮勘定（期首・期末平均）}÷従業員数。

『法人企業統計年報』より作成。

第23図 製造業の労働生産性，生産，労働投入量の推移（前年同期比）



（備考）1. 労働省「毎月勤労統計」、通産省「通産統計」により作成。

2. 労働投入量＝雇用×総実労働時間。

3. 労働生産性＝生産÷労働投入量。

『経済白書（昭和49年版）』（参考資料）187ページ。

第24表 卸売物価・消費者物価の上昇率（工業製品，％）

年	1966	1967	1968	1969	1970
卸売物価	1.6	1.0	0.0	1.6	4.0
（うち大企業 性製品）	1.0	0.0	△ 1.0	1.0	3.0
消費者物価	2.7	2.6	4.0	4.2	6.3

卸売物価は日本銀行『物価指数年報』，消費者物価は総理府『消費者物価指数年報』。

第25表 常用労働者の名目賃金・実質賃金の騰貴率（製造業，％）

年	1960	1961	1962	1963	1964
名目賃金	8.0	11.6	9.2	10.6	10.5
実質賃金	4.2	6.0	2.2	1.7	6.4

1965	1966	1967	1968	1969	1970
8.6	11.7	13.2	14.8	16.4	17.6
1.9	6.3	8.9	9.1	10.5	9.3

労働省『毎月勤労統計調査』。

第26表 「人件費比率」と「総資本営業利益率」の推移（製造業，％）

年 度	1965	1966	1967	1968	1969	1970
人件費比率	49.1	47.9	46.1	47.1	47.0	49.2
総資本営業利益率	7.1	8.3	9.6	9.7	10.2	9.1

人件費比率＝従業員給料手当÷付加価値。

総資本営業利益率＝営業利益÷総資本（期首・期末平均）。

『法人企業統計年報』より作成。

第27表 国民所得（分配）構成比（％）

年 度	1965	1966	1967	1968	1969	1970
雇用者所得	55.3	53.9	52.6	52.6	52.3	53.6
民間法人企業の所得	8.2	10.1	11.5	13.1	13.4	15.2

『国民経済計算年報』より作成。

第28表 国民所得（分配）の対前年増加率 (％)

年 度	1966	1967	1968	1969	1970
雇 用 者 所 得	13.9	15.4	17.2	17.3	22.5
民間法人企業の所得	42.9	35.4	33.5	20.1	36.2

『国民経済計算年報』より作成。

大量の商品輸出の開始を主としてアメリカや東南アジアに求めることによって60年代前半をはるかに上回る60年代後半における「高度経済成長」の本格的展開の跳躍台となった。

それまでは赤字傾向にあった貿易収支は60年代の後半には大幅な黒字を計上するようになった（第29表）。60年代後半のなかでもとくに輸出が急増した1968年（66—70年の年平均増加率18.1%にたいして68年は対前年比24.6%増）のばあいをとってみると、市場別では、「主力市場であるアメリカ向け、東南アジア向けの増加がいちじるしく、両者合わせて輸出増加に68%の寄与を示している²¹⁾」、また品目別では、「自動車、電気機器を中心とする機械（船舶を除く）と、鉄鋼を中心とする金属・同製品が著増し、合わせて輸出増加率の67%の寄与率を示した²²⁾」のである（第30表）。

貿易収支が黒字傾向となるにしたがって60年代前半はほとんど赤字であった国際収支も大幅に好転し、60年には18億ドルにすぎなかった外貨準備も69年に

第29表 貿易収支の推移 (100万ドル)

1960年	1961	1962	1963	1964	1965
△ 558	401	△ 166	377	1,901	2,275

1966	1967	1968	1969	1970
1,160	2,529	3,699	3,963	7,787

日本銀行『国際収支統計月報』。

21) . 22) 『経済白書（昭和44年版）』7 ページ。

第30表 商品別、市場別輸出増加の内容

(単位：百万ドル，%)

	42年度	43年度	増加率	増加寄与率
輸出総額	10,774	13,717	27.3	100.0
食料品	393	431	9.7	1.3
繊維同製品	1,706	2,082	22.0	12.8
化学製品	680	856	25.9	6.0
非金属鉱物製品	297	343	15.4	1.6
金属同製品	1,868	2,467	32.1	20.4
鉄鋼	1,336	1,808	35.3	16.0
機械機器	4,585	6,042	31.8	49.5
自動車	477	797	66.9	10.8
船舶	1,028	1,120	8.9	3.1
機械(除く船舶)	3,557	4,922	38.4	46.4
その他	1,244	1,496	20.2	8.6
アメリカ	3,182	4,311	35.5	38.4
カナダ	282	380	35.1	3.4
西欧	1,460	1,710	17.1	8.5
EEC	594	706	18.8	3.8
EFTA	703	762	8.5	2.0
オーストラリア・ニュージーランド, 南ア	595	683	14.7	3.0
東南アジア	2,987	3,865	29.4	29.8
韓国	436	626	43.6	6.5
台湾	349	518	48.3	5.7
香港	346	514	48.6	5.7
中近東	401	588	46.5	6.3
ラテンアメリカ	622	788	26.7	5.6
アフリカ	700	706	0.9	0.2
共産圏	522	622	19.2	3.4

(備考) 1. 大蔵省「外国貿易概況」により作成。

2. 市場別の合計は、その他を含むため総額に一致しない。
『経済白書(昭和44年版)』8ページ。

はほぼ倍増して35億ドルに達するほどにまで累積されるにいたった。

1965年からは戦後はじめて赤字国債が発行され、不況克服のために「建設公債」として公共事業・公共投資に充当され、資本蓄積を加速・促進した。それにともなって市中金融機関を中心に消化された国債が67年ごろから買いオペレーションをつうじて日本銀行に還流するようになった。それは、67年を境にして「通貨当局」＝日銀の「政府向け信用」のうちの「国債」、「債券購入」の日銀信用がともに拡大されていったことに端的に示されている（第31、32表）。

また、68年8月に金融緩和措置がとられた結果、日銀の対民間信用が67年2.261億円減だったものが68.69年に481億円増、3.785億円増と急増した。それにともなって全国銀行の貸出も67年14.9%増、68年12.6%増だったものが69年には16.4%増となった²³⁾。

このようなインフレ政策によってそれまで比較的落着いていた卸売物価が、69年には1.6%、70年には4.0%上昇し、ジリ高をつづけていた消費者物価もそれぞれ4.2%、6.3%騰貴した（第24表）。こうした事態は、『経済白書（昭和46年版）』をして、69年から70年にかけて「景気が後退ないし鎮静しているにもかかわらず、インフレが進むという、いわゆるスタグフレーションの状態を示している」「欧米諸国」と「似通った面はあるが」、「同一視することは

第31表 「通貨当局」の「国債」による「政府向け信用」供与（億円）

1965年	1966	1967	1968	1969	1970
2,695	△ 1,845	4,626	2,771	4,103	6,438

『経済統計年報』より作成。

第32表 「債券売買」による日銀信用供与（億円）

1965年	1966	1967	1968	1969	1970
△ 2,985	2,809	9,792	5,517	4,893	7,866

△は売却 『経済統計年報』より作成。

23) 『経済統計年報』による。

当をえないであろう」とことわりながらも、「わが国におけるこの半年ほどの不景気下の消費者物価高という現象」を指摘せしめるとともに、「日本はスタグフレーションか」という問題まで設定せしめたのである²⁴⁾。

2

IMF体制は、戦後世界経済の「高度成長」を保障する柱のひとつとしての役割を果たしてきたが、とくに1960年代後半からのアメリカのベトナム侵略の本格的エスカレーションを契機として、「ドル危機」がいつそう深化するにともなって、その屋台骨がゆすぶられるようになった。度重なる「ドル防衛」措置と、さまざまな「国際金融協力」が試みられたにもかかわらず、旧IMF体制は、1981年8月の金・ドル交換停止という衝撃的な「ニクソン・ショック」（＝「新経済政策」）によってついにその破局をむかえるにいたった。

また、戦後世界の「高度成長」のもうひとつの柱であり、先進資本主義諸国にたいして信じられないような超低価格で石油資源を提供させつづけてきた新植民地主義も1973年10月の「オイル・ショック」（＝「10月革命」）によって一大転期をむかえざるをえなくなった。

この「ニクソン・ショック」と「オイル・ショック」とは、「高度成長」を謳歌してきた資本主義世界に大きな動揺と影響をあたえたのは当然である。

宮崎義一氏は、1970年代前半の物価騰貴は、1970年代のそれとは異なり、卸売物価主導の世界的インフレーションであり、かならずしも石油「危機」によって惹起されたものではなく、逆に、石油「危機」以前に物価が上昇しはじめていた、ということに注目すべきであり、金・ドル交換停止の一方的宣言により発生した大量の「天文学的数字」のドル撒布のほうが石油「危機」よりも重要である、としてつぎのように指摘された。

「先進工業6カ国」において「ニクソン・ショック後わずか2年間で、金

24) 『経済白書（昭和46年版）』72ページ。

外貨準備高が391億ドルも急増し、そのうち約360億ドル程度が主としてドルの流出による国際流動性の激増であることがわかる。1960年末時点で先進6カ国の金外貨準備高は374.71億ドル、そのうち金準備高276.66億ドルであったから、その後11年7カ月間の増加額を計算すると109.10億ドルとなる。これがベトナム戦争によるドルのたれ流しと世界から非難されたものの実態である。これに比較するとニクソン・ショック後の奔流のようなドルの流出振りが一層鮮明となろう²⁵⁾」。

OECD「マクラッケン・レポート」も、1971年の金・ドル交換停止から1973年の「変動相場制」への移行のあいだで、「最も重要なことは、国際準備資産の大幅な増加と、それが各国内での通貨増大に対して及ぼした影響である。この期間におけるアメリカの大幅な国際収支赤字のため、他のOECD諸国にとっては国際収支の制約要因は除去され、通貨供給量の大幅な拡大を容易にした。そのような拡大は、国際準備資産と通貨供給量との自動的リンクに基づく機械的結果であると単純に論ずるわけにはいかないが、大量の準備資産の創出が1972—73年の各国の同時的好景気に貢献し、したがってインフレ的であったとみなすことは妥当であろう²⁶⁾」とみとめざるをえなかった。

こうしたことから確認できることは、「国際準備資産の大幅な増加」によってひきおこされた世界的インフレーションが石油「危機」以前にすでに存在していた（第33図）こと、ならびにこの世界的インフレーションをもたらした「通貨供給の拡大の理由の一つは、アメリカの巨額の国際収支赤字にあった²⁷⁾」（第34表）ということである。

ところで、「このインフレは賃金上昇ではなく、主として物価の上昇により進行したが、この物価上昇の過程で一次産品と投機的要因が主役を演じた²⁸⁾」こともまた注目すべきことである。こうして、「1972年末には、好況が異常な

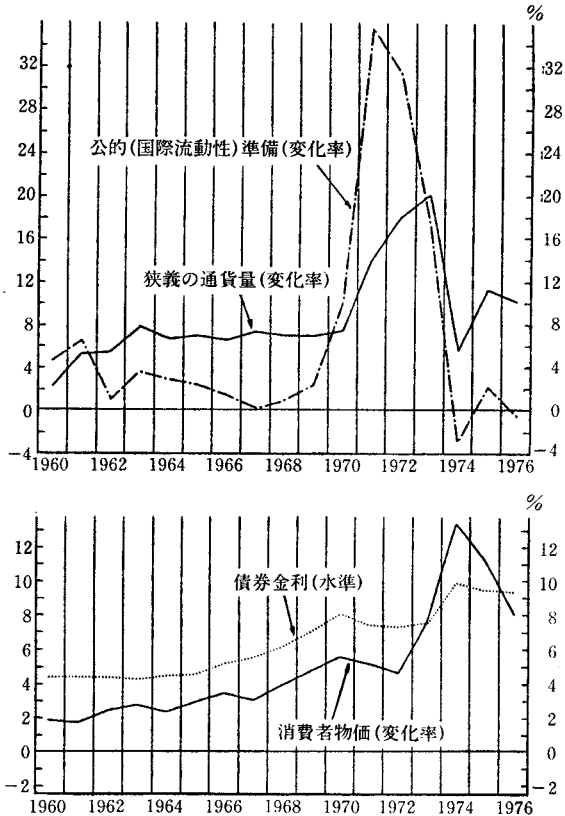
25) 宮崎義一『新しい価格革命』121—2ページ。

26) OECD「マクラッケン・レポート」, 邦訳, 27ページ。

27) 同上, 29ページ。

28) 同上, 21ページ。

第33図 OECD地域の通貨指標とインフレ率



狭義の通貨ストックの数値は、現行為替レートで米ドルにより表示された期末データの年平均値に基づいている。債券利回りは、OECD主要国の四半期別数値に基づいたものの平均値であり、1970年のGNP数値で加重平均されている。消費者物価指数は、1970年の個人消費数値で加重平均されている。

(出所) 狭義の通貨量および公的準備はIMF、債券利回りおよび消費者物価はOECDより引用。

OECD「マクラッケン・レポート」、邦訳、26ページ。

第34表 国際流動性の源泉と使途a)

(10億ドル)

	1970—1973		1974—1976上半期	
	金額	%	金額	%
源泉(計)	105.2	100.0	54.2	100.0
外貨	90.0	85.6	45.9	84.4
アメリカの対外赤字 ^{b)}	54.1	51.4	17.1	31.5
ユーロ・ダラー市場	20.2	19.2	27 ^{c)}	49.8
その他の確認された源泉	2.9	2.7	6.2	11.4
残差 ^{c)}	13.0	12.4	- 4.5	- 8.3
その他資産	15.2	14.4	8.6	15.9
金	8.3	7.9	- 2.8	- 5.2
SDR割当 ^{d)}	11.2	10.6	- 0.2	- 0.4
IMF融資 ^{e)}	- 4.3	- 4.1	11.7	21.6
分配(計)	105.2	100.0	54.2	100.0
OECD諸国	75.7	72.0	3.6	6.6
産油国	10.3	9.8	44.3	81.7
非産油開発途上国	16.6	15.8	6.7	12.4
その他	2.6	2.5	- 0.4	- 0.7
(参考) 外貨中ドル分 ^{f)}	69.6	66.2	48.5	89.5

(注) 四捨五入のため必ずしも100%とならない。

a) 詳細はOECD「マクラッケン・ポート」第1章の付録および表A3, A4参照。

b) 季節調整済アメリカ公的決済収支(+は赤字を示す)。

c) 格差に基づくもの。

d) 評価調整を含む。

e) IMFクレジット, 金預金と投資および余剰。

f) アメリカ対外赤字, ユーロ・ダラーおよび支援措置等によるドル資産。

g) 一部推計。

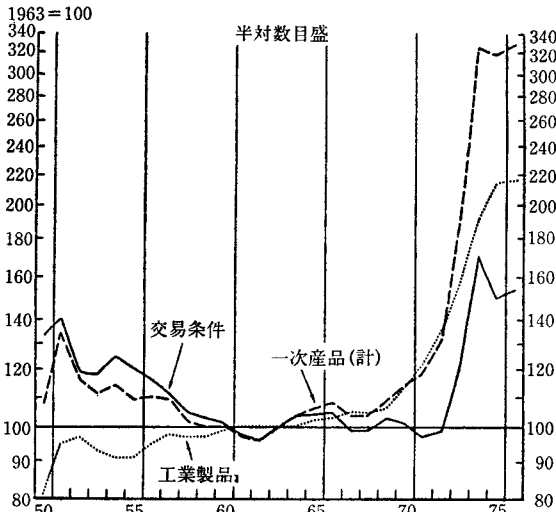
OECD「マクラッケン・ポート」, 邦訳, 25ページ。

特徴を示し始めていること、そしてそれはとくに当時の金融緩和に基づくものであること、が明らかとなった。ヘッジまたは投機に向かう資金にとって伝統的な避難所である不動産や金など、供給の非弾力的な市場では、価格の大幅上昇がみられた²⁹⁾。そして、「主要な国際商品価格がはっきりと上昇傾向を示すや否や、インフレ・ヘッジとしての見込み買いがほとんどすべての保存可能な商品に広がった³⁰⁾」。

戦後世界の資本蓄積過程においては、「一次産品の交易条件は1950年代を通じて下降し、1960年代は横ばいで推移したが、1972年以降急騰した³¹⁾」（第35図）が、「工業製品の価格もまた急騰し始めた³²⁾」。

ここでも、「国際原料品価格」の「上昇がニクソン・ショック後、石油ショ

第35図 一次製品と工業製品の交易条件



OECD「マクラッケン・レポート」、邦訳、36ページ。

29) 30) OECD「マクラッケン・レポート」、邦訳、33ページ。

31) 同上、35ページ。

32) 同上、36ページ。

ック以前に発生していることに注目する必要がある」。

1971年2月14日、メジャーとOPEC諸国とのあいだで締結されたテヘラン協定（1971年から75年までの5年間で中東原油の公示価格を45%引き上げる）は、60年代の原油価格の低迷を打ち破り、アメリカ工業製品価格へのキャッチ・アップを要求することによって、「世界的インフレーションによるドル購買力の低下に対応できる」とする点で、画期的なものであったが、それを根底からゆり動かしたのが、1971年8月の「ニクソン・ショック」と「国際流動性」の激増、ならびにその後の国際商品価格の急騰であった。テヘラン協定はOPEC諸国によって一方的に破棄されざるをえなかった。したがって、「資源ナショナリズムの潮流」こそが、1973年末から1974年にかけての「石油価格大幅引上げを可能にした原動力であることはいうまでもない」が、ニクソン『エネルギー教書』に示されたアメリカの国内資源温存政策、エネルギー自給率を高めるための高価格での国内資源開発政策が大きな要因であることもみのがせない。

かくして、1973—4年の「石油価格の昂騰、および第一次産品価格の急上昇も、単に第三世界の台頭という要因のみで、すべてをカバーすることはできない。現にテヘラン協定によれば、産油国が十分な満足を示した石油価格はせいぜい1975年1月1日現在2.616ドルを計算するだけであった。それは、1970年末公示価格（1.80ドル）に対してせいぜい45%程度の引上げにとどまっていたのである。ところが最近みられたような大幅値上げ（11.651ドル）が実現を見るに至ったのは、ひとえに、アメリカの政策がそれに深くからみ合っていたからにほかならない。具体的にはそれは、(1)1971年8月15日の金ドル交換停止とその後の大量ドル撒布と、(2)『エネルギー教書』およびエイキンズ論文（“The Oil Crisis; This Time the Wolf is Here”, *Foreign Affairs*, April 1973. で J. E. エイキンズが1980年に1バレル当たり5ドルあるいは7ドルへの石油価格の引上げを予測している——引用者）における大幅値上げの容認、を指している³³⁾」。

33) 以上、宮崎義一『新しい価格革命』、129—152ページ。

資本主義世界の「高度成長」の破綻、旧IMF体制の崩壊、「国際的過剰流動性」の拡大過程のなかで、戦後資本主義世界の高蓄積の一翼をになってきた日本経済も、1970年のなかばには、生産の停滞、在庫の増大、設備投資の低迷など景気後退に直面するにいたった。

高水準で増大する「民間企業設備投資」に主導されて、おなじく高水準で順調に増大する「民間最終消費支出」の併行的発展が、「大量生産」主導、「大量消費」依存のインフレーション的蓄積と独占利潤の継続的実現を保証する基礎であったが、じつは、それが、「民間最終消費支出」の「民間企業設備投資」にたいする、あるいは「雇用者所得」の「民間法人企業所得」にたいする絶えざる相対的減少傾向のもとで強行されたことに注意しなければならない（第36、37表）。

第36表 国民総支出構成比 (％)

年 度	1965	1966	1967	1968	1969	1970
民間最終消費支出	61.2	60.3	59.3	57.3	55.8	54.9
民間企業設備の固定資本形成	12.1	13.5	15.4	16.4	18.8	19.5

『国民経済計算年報』より作成。

第37表 国民所得（分配）構成比 (％)

年 度	1965	1966	1967	1968	1969	1970
雇用者所得	55.3	53.9	52.6	52.6	52.3	53.6
民間法人企業所得	8.2	10.1	11.5	13.1	13.4	15.2

『国民経済計算年報』より作成。

たとえば「民間企業設備の固定資本形成」の膨脹は、「設備投資」が「設備投資」を呼ぶという拡大過程でその需要がたがいに実現されるかぎりではインフレーションとそれとの独占価格をつうじて独占利潤＝「民間法人企業所得」の実現を保障しはするが、「スケール・メリット」の追求をめざす巨大化・大型化にともなう「設備投資」によって大量に生産された価値および剰余

価値が究極的に実現されなければならない過程で、それは相対的に絶えず減少する「雇用者所得」あるいはそれにもとづく「民間最終消費支出」といづれは鋭く衝突してその矛盾が爆発せざるをえない。このようにして過剰生産恐慌局面が1970年におとずれはじめたのである。

物価の漸騰を鎮静させるべく1969年末から引締められていた財政金融政策も、この1970—71年不況に直面するや緩和されはじめた。そして、景気が不況からしだいに回復へ向かいつつあった矢先に突如として発表されたのが、対外的には金・ドル交換停止を主要な内容とするニクソン政権の「新経済政策」であった。

71年8月以来の円切上げの外圧と71年12月のスミソニアン会議における1ドル=360円から308円へのじっさいの円の切上げにともない、輸出の減退による需要の削減をつうじて「円切上げ不況」が到来するのではないか、という懸念と危機感が表明されるようになった。そうした状況は、政策当局をして、「調整インフレ」政策を実行して、国際収支の黒字と外貨準備高を減少させ、「新価格体系」に移行させるべく、財政金融の超緩和政策をとらせることになった。この政策は、69年に発表された「新全国総合開発計画」の実施、70年の「新経済社会発展計画」、72年の「日本列島改造論」の登場によって、まさに「日本列島」を「過剰流動性」の激増とそれにもとづく「超インフレ」の渦のなかに巻きこんでいったのである。

金融面では、69年から72年にかけて6回も公定歩合が引下げられ、戦後の一時期をのぞけば、当時における戦後の最低水準となった(4.25%)。

「国際流動性」の激増ならびに大量輸出による国際収支の黒字増を基礎として70年には44億ドルにすぎなかった外貨準備高は、71年には一挙に152億ドル、72年には184億ドルと4倍以上に増加した。これを背景に外国為替特別会計をつうじて通貨が市中に放出された。「対外資産(短期)」をつうじての「マネー・サプライ(M_2+CD)」は、71年には2.06兆円増、72年には1.46兆円増となった。これを契機として日銀の対民間信用(貸出)が71年には1.67兆円減であったものが72年には1.44兆円増に激増、73年には0.15兆円増に減少したが、

これを補ったのが「債券購入」と「買入手形」による日銀の信用供与であった。「貸出」, 「債券購入」, 「買入手形」の三者を合わせると, 日銀信用は, 71年には1.92兆円減だったものが, 72年には2.22兆円, 73年には5.72兆円の激増となり, 72, 73両年でじつに7.94兆円増に達した。

こうした外為会計の散超と歴大な日銀信用に支えられて, 全国銀行の貸出は, 70年5.7兆円, 71年9.6兆円, 72年12.6兆円と急増した。それにともない, 「マネー・サプライ (M₂)」も70—72年で激増しインフレーションの原因を提供した(以上, 第38表)。

第38表 金融関係の主要指標

(億円)

年		1970	1971	1972	1973
外貨準備高	100万ドル	4,399	15,235	18,365	12,246
対外資産(短期)によるマネー・サプライ (M ₂ +CD)		5,578	20,668	14,601	△31,029
日本銀行信用	貸出	4,116	△16,725	14,413	1,474
	債券売買	7,866	958	△1,631	22,693
	買入手形	—	—	7,159	33,166
	計	13,352	△19,196	22,223	57,204
全国銀行の貸出		56,949	95,687	125,513	102,540
マネー・サプライ (M ₂)		78,375	131,609	166,423	141,480

対外資産によるマネー・サプライは70年のみM₂。

『経済統計年報』より作成。

企業の「手元流動性」(全産業)も, 70年9.8%, 71年11.4%, 72年12.3%と顕著な伸びを示す³⁴⁾など, 「過去に例をみないほどの通貨供給量の増加」によって, 「ほとんどすべての流動性指標が過去のピークを大幅に上回ることになり, 「わが国は異常に高い流動性の下におかれ³⁵⁾」たのである。

ところで, この時期の「マネー・サプライの増加について」の「調査」をお

34) 『法人企業統計年報』による。

35) 『経済白書(昭和48年版)』51ページ。

となった日本銀行は、「46年7～9月期ごろから非常に高まって」きた「マネー・サプライ」の「基本的原因」は、「金融機関の対民間信用供与によるものであり、対外資産増加の寄与度はかなり低い」としてつぎのように述べている。

1971～2年にかけての「最近2年間の6兆円に及ぶ外為会計の散超によって生じた資金余剰に対しては、日本銀行は主として貸出の回収と売出手形によって市場資金の吸収を行なったが、この場合、貸出回収分は資金ポジションの好転要因（借入金の返済圧力の減少）となり、売出手形も日銀の買戻しを想定すれば資金ポジションの好転要因という一面を持った」。金融機関は、この「資金ポジションの好転」を基礎として「対民間信用供与」を大いに増加させた。したがって、「外貨流入」が、「金融機関の与信態度を積極化させるいわば引き金の役目を果たしたことはある程度いなめない」し、「そのため流動性過剰の中心は外貨流入のようにみえるけれども」、じっさいには、「マネー・サプライ」にたいする「対外資産増加の寄与度」はきわめて低いことから、むしろ、「金融機関の与信活動が46年7～9月期以降に著しく活発化したことが最近の広義のマネー・サプライ増加の基本的原因にほかならないといえよう³⁶⁾」。

このような日銀見解にたいしてはきびしい批判が寄せられている。ここでは、そのうち代表的なものを紹介しておこう。

三宅義夫氏は、日銀は、「流動性過剰」、「マネー・サプライ」の増加は、「外貨流入」によって生じたのではなく、市中銀行が「対民間信用供与」を増大させたためだ、としているが、「はたしてそうだろうか」と疑問を提起して、つぎのように日銀見解を批判される。

「外貨流入」→市銀の現金準備増（日銀預金増）→日銀によるこれの

36) 「マネー・サプライの増加について」『調査月報（日本銀行）』昭和48年2月号。

吸収（日銀借用金の返済）→市銀の資金ポジションの好転→市銀「対民間信用供与」増→市銀の預金増（企業の手許現金増）という「一連の動きの系列」において、「市中銀行は、『資金ポジション』が『好転』したとしても、日銀預金の増加は日銀借用金の返済にあてられたのであるから、貸し出しを増加し、また社債、株式の保有を増加するならば、——他方これらによって創出される預金のほかにも輸出超過などによる本源的な預金増があるのであるから——、その現金準備はすぐに不足することにならざるをえない。日銀がこの不足を補填しなかったならば、市中銀行はこうした『対民間信用供与』を増加させることはできない。そして日銀はこの不足補填をかなり積極的におこなったのだった。つまり、『流動性過剰』『マネー・サプライの増加』は市中銀行の『対民間信用供与』がひきおこしたのだと説いても、この信用供与を可能にしたものは、まさに日銀の市中銀行にたいする資金供給であったのだった。そして、外貨流入によって直接生じた市中銀行の日銀預金増を日銀が『吸収』したその吸収度が完全であったならあったほど、市中銀行の『対民間信用供与』の増大は日銀からの資金供給によってはじめて可能だったのであり、これに依存する度が大であったわけだったのである³⁷⁾」。

また、小宮隆太郎氏は、「昭和48、9年のインフレーションは、主として、48年10月以降勃発した石油危機によって惹き起こされた」ものではなく、「インフレーションは石油危機以前に本格的かつ全面的に進行していたのであり、石油危機はそれをいっそう加速したにすぎない」として、このように、「とくに石油危機発生以前にすでに急激なインフレーションが進行することとなった」原因について「研究」された。そして、「海外インフレーション」、「輸出入物価の上昇」はいずれもその原因ではないとされたあと、日銀見解は、「原因・結果の促え方が本末転倒しているのであって、マネー・サプライにか

37) 三宅義夫「インフレの現局面を理解するための理論的基礎」『経済』1973年7月号。

んする金融政策が、金融機関の貸出しを決定する、と考えるべきなのである」としてつぎのように「結論」された。

「(1)日本における昭和48、9年の急激なインフレーションの主要な原因は、46年から48年にかけて過大な貨幣残高が増加したことにある。

(2)このような過大な貨幣供給は、国際収支の黒字により、外貨準備の増加分に相当するハイ・パワード・マネーが供給されて生じたというよりは、日本銀行が積極的に日銀信用の拡大を行なったために生じたものである。とくに47年後半から48年をつうじては、日銀の信用拡張が貨幣供給の増大に大きな役割を果たしている。したがって、昭和48～49年のインフレーションを惹き起こした責任の大部分は金融政策当局（日本銀行）にある³⁸⁾」。

さらに小宮氏が「委員の1人」として「個人の資格で参加した」OECDの「マクラッケン・レポート」も、1972—3年の日本のインフレーションの原因を、「通貨供給の拡大という形をとった」ところの「金融拡張政策」に求めている。「レポート」によれば、「国際通貨体制の混乱と景気後退の兆しを背景として、各国政府が緩和政策を遂行するであろうことは予想されることであった」し、「OECD地域全体については」、「この期間、ほとんどの国で景気拡大策をとる十分な国内的理由があった」。そして実際、「緩和政策は大部分金融面で実施された」と分析したあと、「日本の場合」にふれ、「政策当局は、スミソニアン会議での円切上げによる予想されたデフレ効果を相殺するため、1972年に金融拡張政策を採用し、後にはスミソニアン体制のもとでも依然として続いた大幅な経常収支黒字を削減しようとして、一段と通貨供給の拡大を加速した」と述べている。こうしてもたらされた「景気上昇の速やかさと、それが通貨総量の大幅増大に示される金融緩和政策によって煽られたという事実は、いくつかの不幸な出来事と重なり合って、インフレの爆発を招くことと

38) 小宮隆太郎「昭和48、9年インフレーションの原因」館龍一郎ほか編『コンファレンス・日本経済』（東京大学出版会、1976年）。

なった。遊休設備が全体としていまだ十分であるにもかかわらず、インフレは予想されたよりも景気循環の早い段階で現われた³⁹⁾」として1972—3年の「狂乱インフレ」の実態にもふれている。

以上の諸見解より確認されるべき重要なことは、72—3年のインフレーションによる物価急騰は、輸出超過によるドル流入＝国際収支黒字と外貨準備高の急増をきっかけとしながらも、市中金融機関の対民間信用供与の大量供給における日本銀行信用の果たした大きな役割を抜きにしてはけっして考えられなかった、ということであり、また第38表からもあきらかなように現実の事態もそのように進行した、ということである。

金融面とならんで財政面でも景気浮揚のために積極的な大型財政が大きな役割を果たした。連続的に大型予算が編成・執行された。国債は大幅に増額され、国債依存率は72年には16.3%にも達した。財政投融资も、71—3年には一般会計予算を上回る伸び率で増額された(第39表)。

第39表 財政関係の主要指標

年 度	1970	1971	1972	1973	1974
一般会計予算(補正後)億円	82,131	96,590	121,189	152,726	191,981
同 上 増 加 率 %	18.5	17.6	25.5	26.0	25.7
国 債 依 存 率 %	4.2	12.4	16.3	12.0	11.3
財政投融资(当初) 億円	35,799	42,804	56,954	69,248	79,234
同 上 増 加 率 %	16.3	19.6	31.6	28.3	14.4

公共事業関係費の一般会計予算に占める比重も70年には17.2%であったものが、71年19.5%、72年21.8%、73年18.7%と高まった。「投資的支出」たる「一般政府」の「公的固定資本形成」が、この期間とくに70—72年にきわめて高い増加率を示しているのにたいして、「消費的支出」たる「政府最終消費支

39) OECD「マクラッケン・レポート」、邦訳、28—31ページ。

40) 『経済白書(昭和48年版)』9ページ。

出」が漸減する増加率にとどまっているのと非常に対照的である（第40表）。

公共事業、公共投資の「高い増加が間断なく続けられたこと」によって、

第40表 「政府最終消費支出」と「政府固定資本形成」の増加率 (%)

年 度	1970	1971	1972	1973	1974
政府最終消費支出	5.8	5.4	4.7	4.7	4.6
一般政府の公的固定資本形成	17.6	24.9	17.6	△ 7.1	0.9

『国民経済計算年報』より作成。

「とくにセメント，形鋼，建設機械など公共投資関連需要が増大し」，「公共投資に誘発された生産が著しく伸長した⁴⁰⁾」。公共投資の累積的效果は，実質的国民総生産の増大と国際収支の黒字減らしに大いに寄与した。71年からの大型公共投資は73年にいたって，GNPを4.53兆円増大させ，国際収支を27.9億円も縮小させるという「経済効果」を発揮したのである（第41表）。

公共投資とならんで，あるいは公共投資が誘発することによって景気回復の中心となったのは「住宅建設」とそのための「民間住宅投資」であった（第42表）。「民間住宅」のための「固定資本」が72—3年に集中的に「形成」されたことがよくわかる。

この「住宅投資」とその実現を可能にしたのは，住宅関連産業への「設備資金」の供給と，超金融緩和によって生みだされた「過剰流動性」の「住宅信用」供与であった。

製造業への「設備資金供給」は71—2年に減少しているにもかかわらず，「建設業」や，とくに「不動産業」への供与は著しく増大している（第43表）。全国銀行の「住宅信用供与」も72年にはほぼ倍増し，残高でも同年の国民所得（分配）のうちの「雇用者所得」のじつに7.14%にあたる3.19兆円に達した（第44表）。

超金融緩和政策を背景に現実化した「過去に例をみない」ほどに「異常な」

40) 『経済白書（昭和48年版）』9ページ。

第41表 公共投資拡大の経済効果

		46年度		47年度		48年度	
実績および見直し	GNP(実質)	607,277	5.7%	676,986	11.5%	749,400	10.7%
	民間設備投資(実質)	131,555	1.4	144,865	10.1	160,800	11.0
	経常海外余剰(名目)	63.21	—	62.00	—	49.50	—
	在庫投資デフレーター	108.5	△0.7	16.2	7.1	118.8	2.2
48年度の公共投資を39~45年度すう勢伸び率におとしたときの効果	GNP(実質)	—	—	—	—	△6,336	△0.85
	民間設備投資(実質)	—	—	—	—	△1,137	—
	経常海外余剰(名目)	—	—	—	—	3.44	—
	在庫投資デフレーター	—	—	—	—	△0.2	—
47年度から公共投資を39~45年度すう勢伸び率におとしたときの効果	GNP(実質)	—	—	△9,089	△1.34	△25,811	△3.44
	民間設備投資(実質)	—	—	△1,094	—	△8,792	—
	経常海外余剰(名目)	—	—	3.77	—	16.05	—
	在庫投資デフレーター	—	—	△0.2	—	△0.6	—
46年度から公共投資を39~45年度すう勢伸び率におとしたときの効果	GNP(実質)	△9,675	△1.59	△27,349	△4.03	△45,334	△6.05
	民間設備投資(実質)	△1,809	—	△8,408	—	△16,357	—
	経常海外余剰(名目)	3.71	—	13.01	—	27.86	—
	在庫投資デフレーター	△0.4	—	△0.6	—	△0.3	—

(備考) 1. 経済企画庁、短期経済予測パイロット・モデルにより試算。

2. 左欄の数字の単位はそれぞれGNP(実質)、民間設備投資(実質)は億円、経常海外余剰(名目)は億ドル、在庫投資デフレーターは40年=100としたものである。

3. 右欄の数字は、実績および見直しについては前年度比伸び率、その他は当該年度のGNPに対する比率を示す。

『経済白書(昭和48年版)』46ページ。

第42表 「民間住宅」の「固定資本形成」増加率 (％)

1970年度	1971	1972	1973	1974
9.3	6.1	20.4	11.9	△ 16.3

『国民経済計算年報』より作成。

第43表 業種別産業設備資金新規供給状況 (億円)

年	製 造 業	建 設 業	不 動 産 業
1971	51,864	4,371	7,544
1972	47,996	6,863	14,105

『経済統計年報』より作成。

第44表 全国銀行の住宅信用供与状況 (百万円)

年	1970	1971	1972	1973
新 規 貸 出 額	349,294	516,912	1,106,559	1,762,732
残 高	622,858	987,258	1,820,303	3,189,844

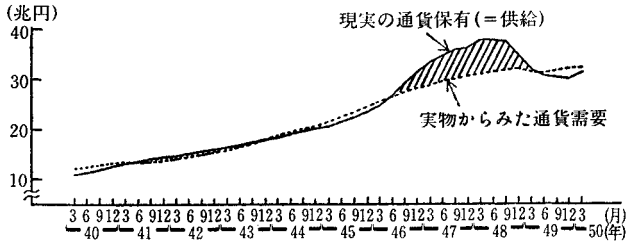
『経済統計月報』より作成。

「過剰流動性」＝過剰貨幣資本は積極的財政政策によって触発されながら、非生産的部門、「非製造業」部門へ大挙して流入するとともに、それによってインフレーションを爆発的に高進させた。

卸売物価の急騰に主導されて、消費者物価も急上昇するとともに、「民間法人」大企業には独占利潤が一時的に大量に実現され、確保されるにいたった。この間の事情を、「法人部門の通貨需給バランスでみると、実質取引量や実物投資の期待収益率との見合いで考えた通貨需要に比べ、46年度後半から48年度後半へかけて、通貨の供給超過、いわゆる過剰流動性が起こっていた⁴¹⁾」(第45図)。70～73年についてみると、この「過剰流動性」を背景にして、「実物投資の期待収益率が低い状況の下で、通貨供給の増大は、まず土地(地価は下

41) 『経済白書(昭和50年版)』32-3ページ。

第45図 法人部門の通貨需給バランス



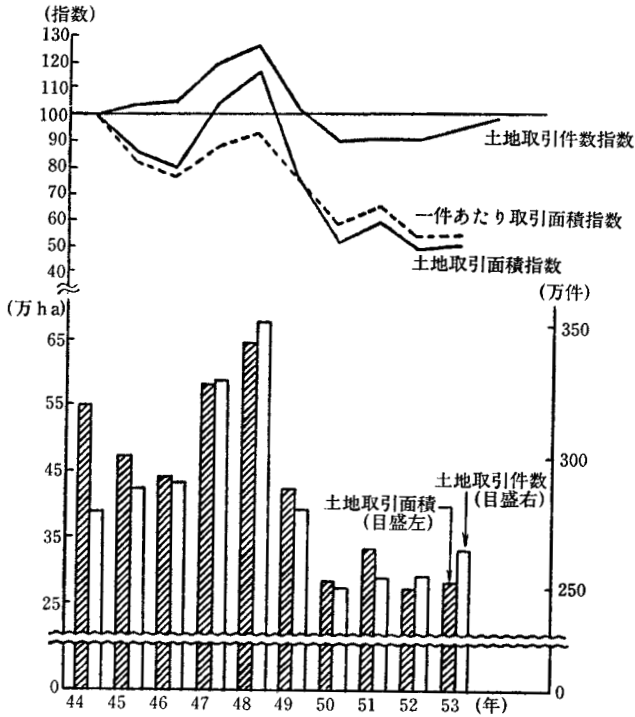
- (備考) 1. 日銀「資金循環勘定」, 大蔵省「法人企業統計季報」, 「法人企業統計年報」による。
 2. 「現実の通貨保有 (=供給)」は実績値。「実物面からみた通貨需要は、実質取引高及び実物資産期待収益率との見合いでみた通貨需要である。
 3. 通貨供給の50年3月期は推計値。
 『経済白書 (昭和50年版)』31ページ。

がらないという神話), 株式, 供給制約の大きい物資などの需要を高め, その価格上昇を激しくした⁴²⁾」。

長期的には「新経済社会発展計画」とその地域・国土開発版である「新全国総合開発計画」の実施, 直接的には「日本列島改造論」を契機として, 大企業, 大銀行, 商社などによる土地投機が大規模におこなわれた。「土地取引」は72年から73年にかけて件数, 面積ともに激増した(第46図)。「非金融法人企業」ならびに「金融機関」の「土地購入」は, 72年には4.8兆円, 73年には5.4兆円に達した。これにたいして「家計」の「土地購入」は, 72年5.6兆円減, 73年6.2兆円減となっている(第47表)。この時期にいかに大量の土地の所有が個人から大企業に移転したかが明瞭となる。『国土利用白書 (昭和50年版)』は, 「昭和48年の土地取引にともなう資金の流れについて, 試算をした」が, それによると, 「昭和48年1年間に取引された土地の総取引金額は, 同年内に再び転売されたものもすべて含めて, 約18兆8000億円と推定される」としている(第48図)。ここからも, 「昭和48年の土地取引に伴う資金の流れは, 法人の土地取得に伴う法人から個人への土地代金の支払が中心となってお

42) 『経済白書 (昭和50年版)』31ページ。

第46図 土地取引指標の推移



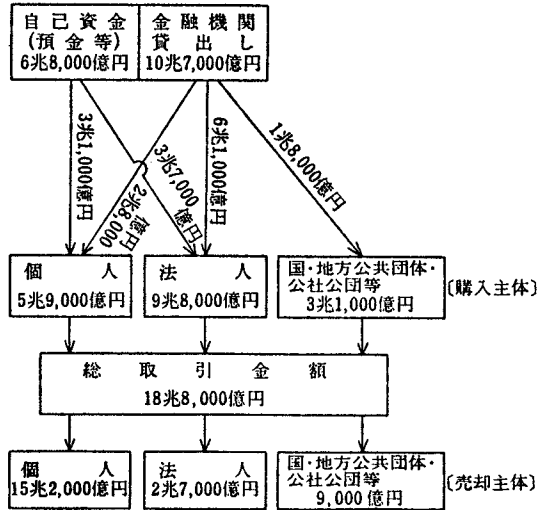
- (備考) 1. 法務省「法務統計月報」, 自治省「道府県税の課税状況に関する調査」により作成。
 2. 一件あたり取引面積指数は土地取引面積を土地取引件数で除して求めた。(土地取引面積は年度の数字である。)
 『経済白書(昭和15年版)』(参考資料)102ページ。

第47表 「土地の購入(純)」 (億円)

年 度	1970	1971	1972	1973	1974
非金融法人企業	13,434	26,774	47,053	52,333	14,019
金融機関	1,061	924	882	1,372	1,017
計	14,495	27,698	47,935	53,705	15,036
家 計	△19,107	△34,167	△56,378	△61,738	△25,853

『国民経済計算年報』より作成。

第48図 土地取引に伴う資金の流れの試算図 (昭和48年)



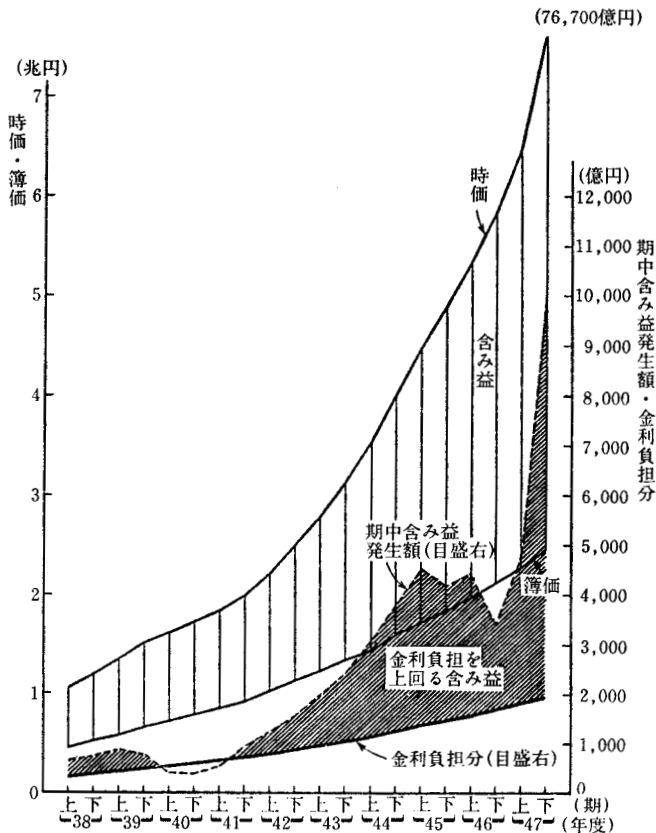
- 注：(1) 売却主体別売却額は、大蔵省「譲渡所得課税状況調査」、国土庁「企業の土地取得状況等に関する調査」、自治省「都道府県決算状況調査」等により推計した。
- (2) 総取引金額は、売却主体別売却額を積み上げたものである。
- (3) 購入主体別購入額は、建設省「建設業務統計年報」、前掲大蔵省調査等により推計した。
- (4) 金融機関貸出し額は、通商産業省「設備投資調査」の設備投資資金の借入比率、建設省「民間宅地造成事業実態調査」の民間宅地造成業者の借入比率、建設省「民間住宅建設資金実態調査」の個人の土地購入資金の借入比率等により推計した。
- (5) 金融機関には、全国銀行、相互銀行のほか、信用金庫、政府系金融機関等を含む。

『国土利用白書 (昭和50年版)』105ページ。

り、また、全般的に土地購入資金の中に占める金融機関からの借入れのウェイトがかなり高いことがわかる⁴³⁾」のである。73年の土地取引のための「金融機関貸出」の10兆7000億円がいかに大きいかは、それが同年の「全国銀行の貸出」増加額10兆2540億円 (第38表) を上回っていることから明らかという

43) 『国土利用白書 (昭和50年版)』105-6 ページ。

第49図 主要大企業における土地の時価評価と含み益



- (備考) 1. 三菱経済研究所「企業経営の分析」(全産業)及び日本不動産研究所「全国市街地価格指数」により作成。
 2. 含み益=当該期の時価-当該期の簿価。
 3. 含み益を推計する場合には、本来、企業の土地取得時点にまでさかのぼらなければならないが、現実には不可能なので29年度末までに不十分なが一応の資産再評価が行なわれたことを前提とした。
 4. 3を前提に30年度以降取得年度上期下期簿価の増分を30年3月=100の土地価格指数でデフレートして積み上げた後、当該期における地価指数を乗じて時価を推計した。
 5. 時価評価には「全国市街地価格指数」の総平均を使用した。が、企業の所有する土地の中には山林、鉱山なども含まれるので、この推計は一応の試算である。
 6. 金利負担分は、当該期における土地取得額を全部借入れでまかしたとしたときの金利負担分の累積である。

『経済白書(昭和48年版)』175ページ。

ものである。このような「投機的な法人の土地投資⁴⁴⁾」は、「主要企業」の「含み益」を年々拡大させる(第49図)と同時に地価の急騰をもたらした。「市街地価格指数」(日本不動産研究所)によると、70年から74年まで「住宅地」の地価(全国市街地)のほうが、他の「商業地」や「工業地」のそれぞれ(1.83倍, 2.02倍)にくらべてその上昇率が高く、2.19倍となっている。

株式などの有価証券にたいする投機も大企業、商社などによって大々的におこなわれた。「非金融法人企業」と「金融機関」の「金融資産」としての「株式」取引は71年1.2兆円増であったものが72年には2.7兆円に急増、逆に「家計」はきわめて少額の取引にとどまった(第50表)。その結果、「個人その他」の全株式数のなかに占める比率は1970年の39.8%から74年の33.9%へ低下しているのにたいして、「金融機関」と「その他の法人」は、おなじ期間に58.6%から64.5%に増加した。法人を中心とした株式投機は、とくに71年から72年にかけて株価を急騰させるとともに、株式取引の時価総額を激増させた(第51表)。こうして、「民間法人」の「主要企業」の株式などの有価証券にた

第50表 「金融資産増」としての「株式」取引

(億円)

年 度	1970	1971	1972	1973	1974
非金融法人企業	3,784	4,720	11,270	7,865	2,483
金 融 機 関	4,087	7,514	15,472	6,514	6,197
計	7,871	12,234	26,742	14,379	8,680
家 計	4,863	414	△ 1,692	1,812	3,058

『国民経済計算年報』より作成。

第51表 株価と株式取引の時価総額

年	1970	1971	1972	1973	1974
ダウ平均株価 円	2,193.21	2,385.72	3,755.13	4,759.24	4,276.05
株式取引時価総額 億円	150,913	214,998	459,502	365,071	344,195

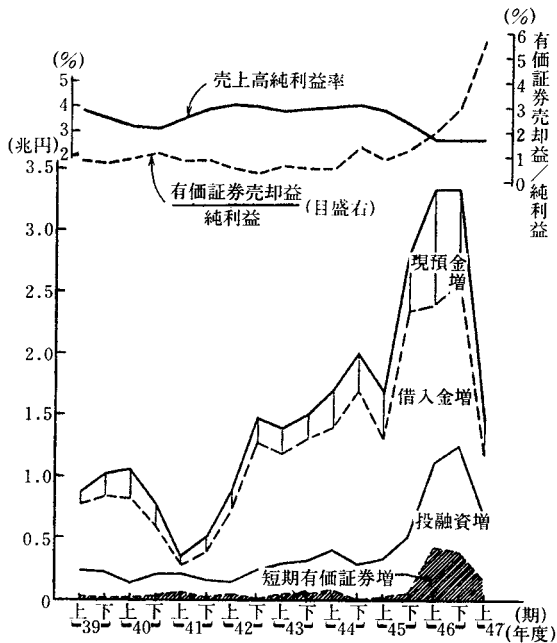
東京証券取引所『東証統計年報』。

44) 『経済白書(昭和48年版)』174ページ。

いしての投機などによる売却益は、71—2年にかけて急増した（第52図）、「こうした傾向は大手総合商社についてみるとさらに明瞭となっている⁴⁵⁾」のである（第53図）。

さらに原材料などにたいする投機は、インフレーション高進への期待のもとでの「仮需の発生による在庫投資」のかたちをとっておこなわれた。すなわち、「実質GNPと実質民間在庫ストックとの関係（いわゆるGNPベースの在庫率）からいえば、48年頃は在庫ストックがやや過少の状態であり、在庫積み増しが発生してもおかしくない環境にあったが、48～49年前半にはそれだけ

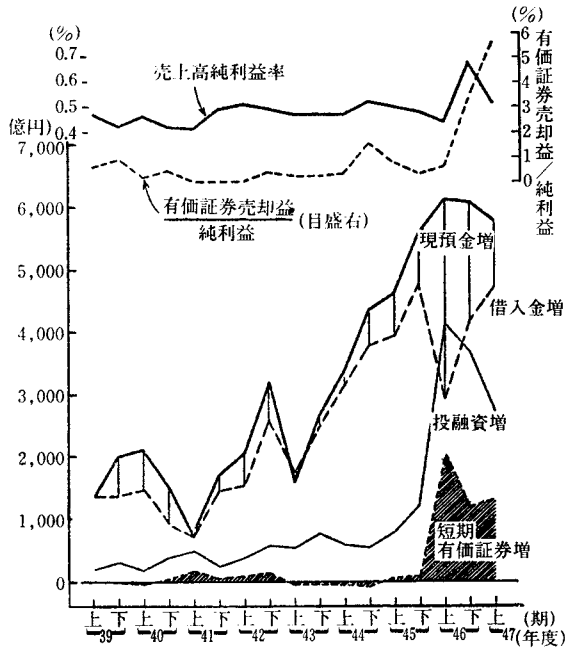
第52図 主要企業の金融状況と資産投資動向（全産業）



（備考）日銀「主要企業経営分析」により作成。
『経済白書（昭和48年版）』176ページ。

45) 『経済白書（昭和48年版）』176ページ。

第53図 総合商社の金融状況と資産投資動向



(備考) 日銀「主要企業経営分析」により作成。
『経済白書(昭和48年)』177ページ。

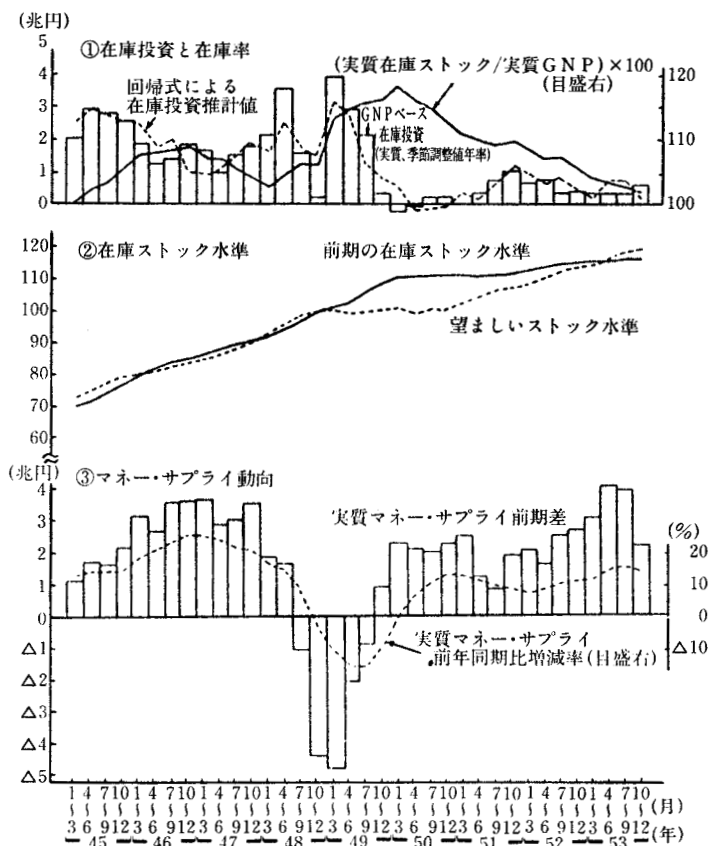
では説明できない程在庫が増加した⁴⁶⁾」のである。かくして、73—74年にかけて「望ましい」「在庫積み増し」「だけでは説明できない」投機的在庫と「買占め・売惜しみ」が増加した(第54図)。「民間企業」の「在庫品増加」のための投資は、71, 72年とも約2.3兆円であったが73年には43%増の約3.3兆円に達した⁴⁷⁾。これに先立ち、「47年度後半には、木材、天然繊維原料、農産物等自然条件によって供給に制約のある商品で値上がりが目立った⁴⁸⁾」が、これは、「47～8年の景気上昇局面では企業が豊富な手元流動性を背景に従来の局

46) 『経済白書(昭和54年版)』170ページ。

47) 『国民経済計算年報』による。

48) 『経済白書(昭和48年版)』141ページ。

第54図 マネー・サプライと在庫投資の動向



『経済白書（昭和54年版）』171ページ。

第55表 卸売物価・消費者物価の上昇率（工業製品、%）

年	1970	1971	1972	1973	1974
卸売物価	4.0	△ 1.1	1.0	15.1	27.9
(うち大企業性製品)	3.0	△ 1.7	0.1	11.5	30.1
消費者物価	6.3	6.3	3.7	12.3	28.3

日本銀行『物価指数年報』，総理府『消費者物価指数年表』。

面以上に供給の弾力性の低い原材料等を中心に在庫の積増しをはかった⁴⁹⁾」からである。

「過剰流動性」を背景とした以上のような土地、株式などの有価証券、商品にたいする大規模な投機活動は物価急騰を必然化させた。超インフレの進行による卸売物価と消費者物価の急騰は、独占の側での利潤の急増、労働の側における賃金（＝労働分配率）の急落となってあらわれた。

卸売物価は70年から74年にかけて47.1%上昇したが、とくに73—4年には27.9%も急騰、なかでも「大企業性製品」はそれを上回り30.1%上昇を記録した。卸売物価の急騰に主導されて消費者物価も70—74年に58.8%上昇した（第55表）。ここで注目すべきことは、「オイル・ショック」による「原油価格の大幅値上がり」の影響がでてくる年の前年である73年に、卸売物価ですでに15.1%、消費者物価で12.3%というかなりの上昇率が記録されていることである。

一方、「総資本営業利益率」（全産業）は、70年から71年に7.4%から6.1%に落ちこんだものの、72年には6.3%、73年8.1%と急速に回復した⁵⁰⁾。また、「民間法人企業所得」も、70年から71年にかけて不況のために9.26兆円から8.38兆円に減少したが、72年9.69兆円、73年9.70兆円と順調に回復した⁵¹⁾。こうして、「民間法人」大企業はインフレーションとそれのもとでの独占価格の設定によって独占利潤を大いに蓄積したのである。第56表は、「物価騰貴」のもとで、「原材料コスト」、「人件費コスト」が大幅に減少し、部分的に「減産」が実施されるなかで、もっぱら「製品価格上昇」によって「営業利益」が確保されたことを明瞭に示している。

大企業がインフレーションの高進と優遇的な財政金融政策のもとで独占利潤と資本との蓄積をすすめたのにたいして、「常用労働者」の名目賃金（製造業）は、70年から74年まで2.06倍となったものの、実質賃金はおなじ期間に

49) 『経済白書（昭和51年版）』143ページ。

50) 『法人企業統計年報』による。

51) 『国民経済計算年報』による。

第56表 営業利益増減の要因分析

	年, 期	物価騰落率		営業利益 増減率	営業利益要因別増減率				
		産出	投入		増産	製品価 格上昇	原材料 コスト	人件費 コスト	その他
製造業	47 下	2.4	3.7	26.2	38.4	37.5	△ 25.8	△ 10.4	△ 13.5
	48 上	7.5	12.5	25.1	20.4	99.0	△ 37.1	△ 25.1	△ 31.8
	48 下	18.8	14.6	12.9	△ 7.4	210.4	△ 71.9	△ 12.7	△ 105.5
織 維	47 下	21.1	5.2	44.6	△ 45.7	371.7	△ 48.9	△ 19.1	△ 213.4
	48 上	20.4	23.3	110.4	△ 36.7	339.2	△ 156.6	△ 17.0	△ 18.5
	48 下	0.3	12.1	15.8	35.0	33.0	△ 50.4	△ 20.7	18.9
化 学	47 下	1.8	0.4	20.6	33.1	28.5	△ 1.6	△ 4.0	△ 35.3
	48 上	6.6	2.5	22.6	27.4	87.2	△ 9.1	△ 17.2	△ 65.7
	48 下	32.4	19.2	81.0	△ 16.5	341.0	△ 56.8	△ 19.8	△ 166.9
鉄 鋼	47 下	3.0	2.1	75.2	70.1	48.4	△ 14.7	△ 14.5	△ 14.1
	48 上	5.8	6.6	23.6	32.7	57.2	△ 29.6	△ 22.6	△ 14.1
	48 下	16.5	16.6	8.5	△ 10.2	148.8	△ 60.7	△ 8.8	△ 60.6
一般機械	47 下	2.0	2.3	15.4	44.4	23.8	△ 13.0	△ 17.9	△ 21.9
	48 上	9.2	6.4	23.6	24.0	108.5	△ 33.8	△ 32.4	△ 42.7
	48 下	16.7	12.3	20.6	△ 15.5	172.9	△ 56.0	△ 13.7	△ 67.1
重 電	47 下	0.9	1.2	12.1	24.7	△ 4.0	△ 5.9	△ 15.2	△ 12.5
	48 上	6.7	6.2	19.1	37.9	61.5	△ 28.5	△ 31.7	△ 20.5
	48 下	11.4	17.9	2.0	2.1	105.4	△ 76.5	△ 12.4	△ 16.6
弱 電	47 下	△ 0.4	1.2	10.7	42.5	△ 7.7	△ 5.4	△ 14.2	△ 4.5
	48 上	0.6	6.2	3.7	40.7	1.6	△ 28.5	△ 21.9	△ 11.8
	48 下	7.4	17.9	2.0	16.0	102.0	△ 82.6	△ 17.6	△ 15.8
自動車	47 下	0.1	2.3	6.9	33.5	21.4	△ 23.5	△ 10.5	△ 27.8
	48 上	0.5	5.6	0.9	46.5	9.2	△ 60.8	△ 24.4	30.4
	48 下	5.9	13.7	△ 37.1	15.9	81.0	△ 156.9	△ 8.2	31.1

(備考) 1. 日銀「主要企業経営分析」「卸売物価指数月報」により作成。

2. 産出物価騰落率は、工業製品生産者物価指数（製造業については大企業性製品物価指数）、投入物価騰落率は製造業部門別物価指数により算出。
投入物価は産出物価との対応を考慮し3カ月のラグをもたせた。

『経済白書（昭和49年版）』（参考資料）42-3ページ。

1.34倍増にとどまった。その結果、製造業の「人件費」（「従業員給料手当」の対「付加価値」比率）にあらわされた賃金は、71年53.0%、72年52.9%、73年48.3%と急落していった⁵²⁾。「雇用者所得」の対「国民所得（分配）」比率も、71年57.9%から72年の57.6%へ低下した⁵³⁾。

これらのことは、とくに不生産的部門や「非製造業」への「過剰流動性」の大量的流入によるインフレーション的水増し需要によって隠蔽されていた過剰生産恐慌が顕在化する諸前提がすでに成熟しつつあったことをはっきりと示している。そうしたときに、「原油価格の大幅値上がり」をきっかけとして、インフレーションにもとづく物価急騰がはじまったのである。

3

「過去に例をみないほど」の「過剰流動性」と石油「危機」を背景とした「異常な」インフレーションにもとづく「激しい物価上昇は、所得分配を不公平にし、資源配分を損ない、社会的対立をまねくことになる⁵⁴⁾」ばかりでなく、「仮にギャロッピング・インフレーションといわれるような事態になれば、福祉の充実という国民の願いは遠のき所得分配のゆがみは社会的不満を累積させ、正常な経済活動が続ける基盤が損なわれることになる⁵⁵⁾」との政策当局による判断から、1973年より公定歩合の連続的引上げ、日銀による貸出についての窓口指導、準備預金準備率の連続的引上げ、公社債発行条件・預金金利の弾力的変更、商社・建設・不動産業などにたいする選別的融資規制、民間設備投資抑制、建築規制、公共投資操延へ措置の強化などをその主要内容とした「総需要抑制」政策が過去と比べればきわめて強力に展開されていった。

その結果、1974年から「不況過程の進行」が促進され、1974年には、戦後初

52) 『法人企業統計年報』による。

53) 『国民経済計算年報』による。

54) 『経済白書（昭和48年版）』119ページ。

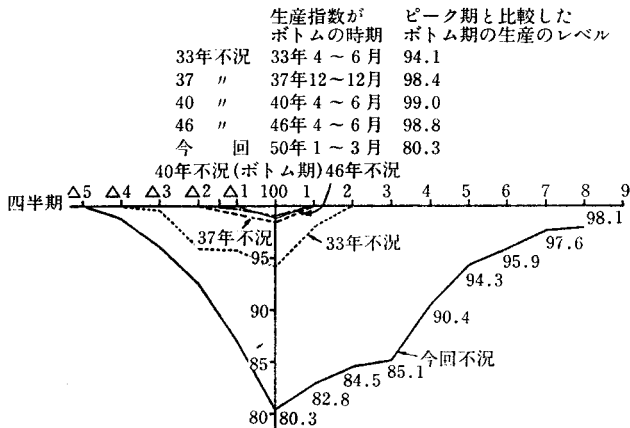
55) 同上、189ページ。

のマイナス成長を記録するほどまでに事態は深刻化するにいたった。過剰生産恐慌は、明瞭な指標をともなって表面化、爆発した。戦後最大の生産低下と大幅減産、設備投資の大幅減退、在庫投資の激減、実質個人消費支出の減少、完全失業者の100万人突破、企業倒産の年間1万件台突破などにその深刻さがあらわれている。

1974—5年恐慌の性格を、「スタグフレーション」との関連でみると、その特徴はつぎのようになるであろう。

第1に、生産低下の規模、落込み幅ともに大きく、かつ回復まで長期化したという点で戦後最大のものであるということである。第57図によって1974—5年恐慌を過去の不況および回復局面と比べてみると、鉱工業の「今回の落ち込

第57図 鉱工業生産の動向比較：今回と過去の不況および回復期



- (備考) 1. 通産省「通産統計」により作成。季節調整済四半期指数。
 2. 直前ピークをつけた四半期の指数を100として指数化。
 3. 指数の基準時は次のとおり、
 33年不況＝30年基準
 37年 "＝35年 "
 40年 "＝40年 "
 46年 "＝43年 "
 今回 "＝45年 "

『経済白書（昭和52年版）』（参考資料）24ページ。

みはこれまでになく長期にわたり、また大幅であった」。また、「回復のテンポ」も、「落ち込みのスピードに比べて、きわめて緩やかにとどまるという局面がかなり長期間続いたこと⁵⁶⁾」がはっきりとわかる。

第2に、これまでの「高度経済成長」＝強蓄積を主導してきた「民間設備投資」が大幅に減退したことである。

「民間企業設備」の「固定資本形成」は、74年には0.8%、75年には3.6%減少した⁵⁷⁾。2年連続して「民間企業設備」が減退したのは戦後はじめてのことである。しかも、過去の不況期である58年、65年、71年のいずれにおいても、その年には「民間企業設備」は減少を記録しているものの、それぞれの翌年の59年には、27.0%増、66年には21.0%増と飛躍的に増大したのと比較すると、74―5年はまさに様変わりの様相を呈しているというほかない(72年には6.7%増)。「民間設備投資」の減退がいかに大規模なものであるかは、第58図に示されているとおりである。このようにして製造業における稼働率の低下がもたらされた反面、生産能力は着実に増大したので、74年から75年にかけて「需給ギャップ」の拡大が現実化した(第59表)。

こうした設備投資の大幅な減退の深刻さは、設備の大型化・巨大化によってそれまでの強蓄積を主導してきた装置工業およびその関連産業における「構造的な不況」に端的に示されている。

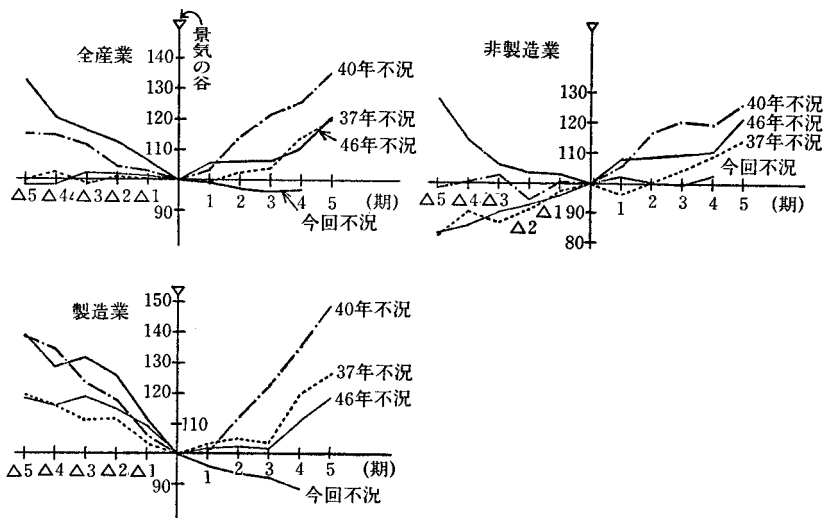
平電炉(鉄鋼)、造船、化学肥料、塩化ビニル樹脂、アルミ精錬などの「構造的な不況業種」に「共通している点は、需要を大幅に上回り、短期的に解消することが困難な設備過剰の存在、それによる低稼働率⁵⁸⁾」が支配していることである。とくに平電炉、アルミ精錬などでは、60年代後半の大規模な設備投資によって過剰設備が累積されつつあったにもかかわらず、インフレ期待のもと

56) 『経済白書(昭和51年版)』4ページ。

57) 『国民経済計算年報』による。

58) 『経済白書(昭和53年版)』227ページ。なお、主な「構造的な不況業種」(11種)の生産ならびに稼働率低下の状況、過剰設備の程度、「構造的な不況」の理由などについては、『経済白書(昭和52年版)』194―201ページ参照。

第58図 民間設備投資の動向（過去の不況期との局面比較）



- (備考) 1. 経済企画庁国民所得部資料により作成。
 2. 50年10～12月及び51年1～3月の製造業，非製造業別は大蔵省「法人企業統計季報」で推計。
 3. 景気の谷を100として，前後5期（今回不況の谷後は4期）を指数化して表示した。

『経済白書（昭和51年版）』（参考資料）33ページ。

第59表 「生産能力」と「稼働率」の増加率（製造工業、%）

年	1973	1974	1975	1976
生産能力	9.1	6.7	2.2	2.8
稼働率	6.3	△ 8.4	△14.7	8.3

通産省『通産統計』。

づく仮需発生のもとでの73—4年にかけての設備拡張の強行は、「設備過剰の存在」とその表面化をいっそう助長した。

生産と設備投資の大幅減退、稼働率の低下によって、製造業での「労働生産性」が、とくに75年には急激に低下した反面、「労働装備率」は着実に上昇するという結果がもたらされた（第60表）。

第60表 「労働生産性」と「労働装備率」の上昇率（製造業、%）

年 度	1972	1973	1974	1975	1976
労働生産性	12.2	28.3	13.2	△ 4.1	20.2
労働装備率	11.9	8.5	7.8	10.9	9.8

労働生産性 = 1人当り付加価値額（百万円）。

労働装備率 = 前・当期末（有形固定資産 - 建設仮勘定） ÷ 前・当期末従業員数。

『主要企業経営分析（日本銀行統計局）』より作成。

第3に、恐慌 = 不況の規模がきわめて大きかったにもかかわらず、卸売物価、消費者物価ともに上昇しつづけて（第61表）、いわゆる「スタグフレーション」現象が現実化したことである。

第61表 卸売物価・消費者物価の上昇率（工業製品、%）

年	1973	1974	1975	1976	1977
卸売物価	15.0	28.3	1.5	4.4	1.9
消費者物価	12.4	28.2	7.4	6.6	5.1

日本銀行『物価指数年報』、総理府『消費者物価指数年報』。

第4に、不況の進行過程のもとでのインフレーションの高進により実質賃金が低落するとともに、実質個人消費支出も大幅に減少したことである。

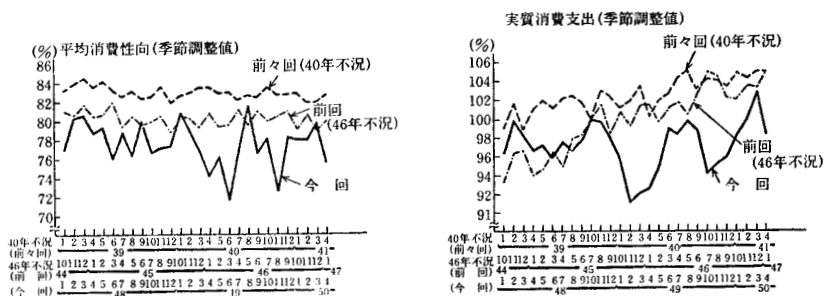
製造業において名目賃金は上昇したにもかかわらず、実質賃金は75年に戦後はじめて低落を記録した(第62表)。また、「消費性向」や「実質消費支出」についても、過去の不況期と比較すると、74—5年の落込みかたはきわめていちじるしい(第63図)。

第62表 名目賃金と実質賃金の上昇率(製造業, %)

年	1973	1974	1975	1976
名目賃金	23.4	26.2	11.5	12.3
実質賃金	10.4	1.4	△ 0.3	2.7

労働省『毎月勤労統計調査』。

第63図 不況期における消費関連指標の動き



(備考) 総理府統計局「家計調査」より作成。
『経済白書(昭和50年)』(参考資料) 179ページ。

このようにして発生した戦後最大の恐慌は大企業にも当然深刻な影響をおよぼさずにはおかなかった。

「総資本営業利益率」(製造業)は、73年には10.2%だったが74年8.3%

75年4.5%と急速に低下した⁵⁹⁾。それまでは急増をつづけてきた「民間法人企業所得」は、73年はわずかに0.1%増、とくに74年は30.7%もの減少を記録した⁶⁰⁾。

過剰生産恐慌によって必然的に帰結された「民間法人」大企業における利潤率低落の、いわば受動的結果として、賃金＝「労働分配率（人件費）」は、実質賃金の低下という事態にもかかわらず高まった。それを反映して、「雇用者所得」の対「国民所得（分配）」比率も増大した（第64表）。

第64表 「労働分配率（人件費）」と「雇用者所得」比率 (%)

年 度	1972	1973	1974	1975
労働分配率	44.9	43.7	49.4	53.4
雇用者所得比率	57.6	58.8	64.3	66.5

労働分配率（人件費）＝人件費÷付加価値額。

雇用者所得比率＝雇用者所得÷国民所得（分配）。

『主要企業経営分析』、『国民経済計算年報』より作成。

超緩和的な財政金融政策は、1960年代、とくにその後半の高蓄積過程の破綻を「過剰流動性」にもとづく「狂乱インフレ」のもとに隠蔽し、独占の強蓄積を実現させてきたが、この強蓄積が、大量の過剰資本が累積されつつあった状況のもとでの不生産的部門、「非製造業」部門への投資を中心とした投機的性格の強い資本蓄積であっただけに、「雇用者所得」とそれにもとづく「民間最終消費支出」の強力的な削減、「労働分配率」の急落をもたらさざるをえなかった。石油「危機」に「便乗」した大企業の「製品価格」の吊上げ＝独占価格の実現はこの過程をよりいっそう助長することによって1974—5年恐慌を必然化させる諸条件を醸成させることになった。

その意味で、74—5年恐慌とそれともなう「スタグフレーション」は、まさに、中東から超低価格で供給された原油を基礎にして強蓄積をつづけてきた

59) 『法人企業統計年報』による。

60) 『国民経済計算年報』による。

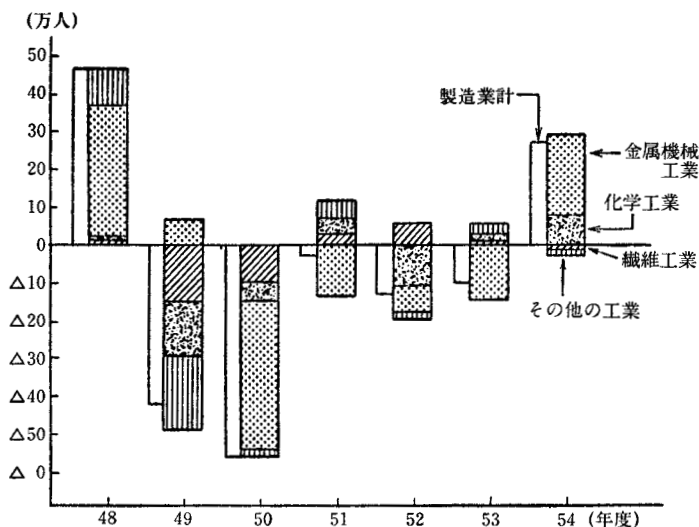
戦後日本資本主義の総決算であり、その性格も、戦後最大の過剰生産恐慌であるのにふさわしい規模と内容をもつものであった。

こうした戦後最大の恐慌から脱出し、これを克服すべく、独占的大企業は、国家をも動員したさまざまな対応策の実行に着手した。

まず第1に、「ヒト（雇用）、モノ（棚卸資産）、カネ（金融費用）」、とくに「ヒト」にたいする「減量経営」が大規模、かつ強力に実行された。

「全産業」の「就業者」は、73年から75年まで24万人の減少、雇用者（製造業）は、戦後はじめて絶対的減少を記録するにいたり、73年から78年までじつに81万人もが減少した⁶¹⁾。「常用労働者雇用指数」（労働省）によれば、「常

第65図 製造業就業者の対前年度比増減数



- (備考) 1. 総理府「労働力調査」より作成。
 2. 業種区分は繊維工業（繊維、衣服）、化学工業（化学、石油・石炭、ゴム、なめし皮、窯業・土石）、金属機械工業（鉄鋼、非鉄、金属、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器）、その他の工業（食料品・たばこ、木材、家具、パルプ・紙、出版・印刷、その他）である。

『経済白書（昭和55年版）』（参考資料）178ページ。

61) 『国民経済計算年報』による。

用労働者」は、製造業において73年から79年まで連続して減少し、その減少率はじつに12.6%にも達した。製造業のなかでも、金属機械工業や化学工業などの基幹産業で74年から78年まで就業者がいちじるしく減少している（第65図）。

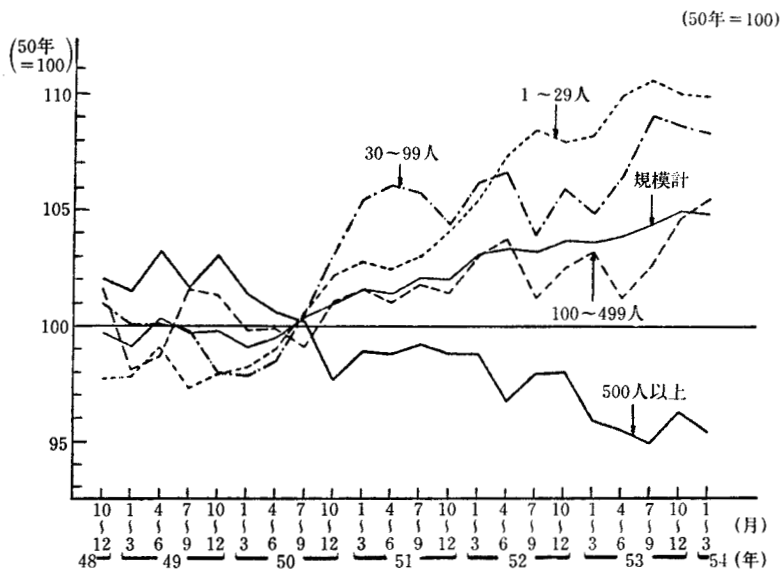
また、きわめて注目すべきことは、「500人以上」規模の「非農林」大企業において雇用者の減少幅がもっとも大きく、79年まで依然としてその傾向が長期的につづいていることである（第66図）。このことは、大企業中心の「減量経営」の厳しさと激しさを如実に物語っている。

「常用労働者」の激減は、低賃金を余儀なくされている臨時・日雇労働者の著しい増大によって補充された（第67図）。

第2に、「経済整合性」論のもとで、賃金が大幅に抑制された。

「全産業」では戦後はじめて、79年から80年にかけて実質賃金が1.0%下落した。製造業の実質賃金でも、65—70年52.4%増、70—75年32.8%増にたいし

第66図 規模別非農林雇用者の推移（50年=100）

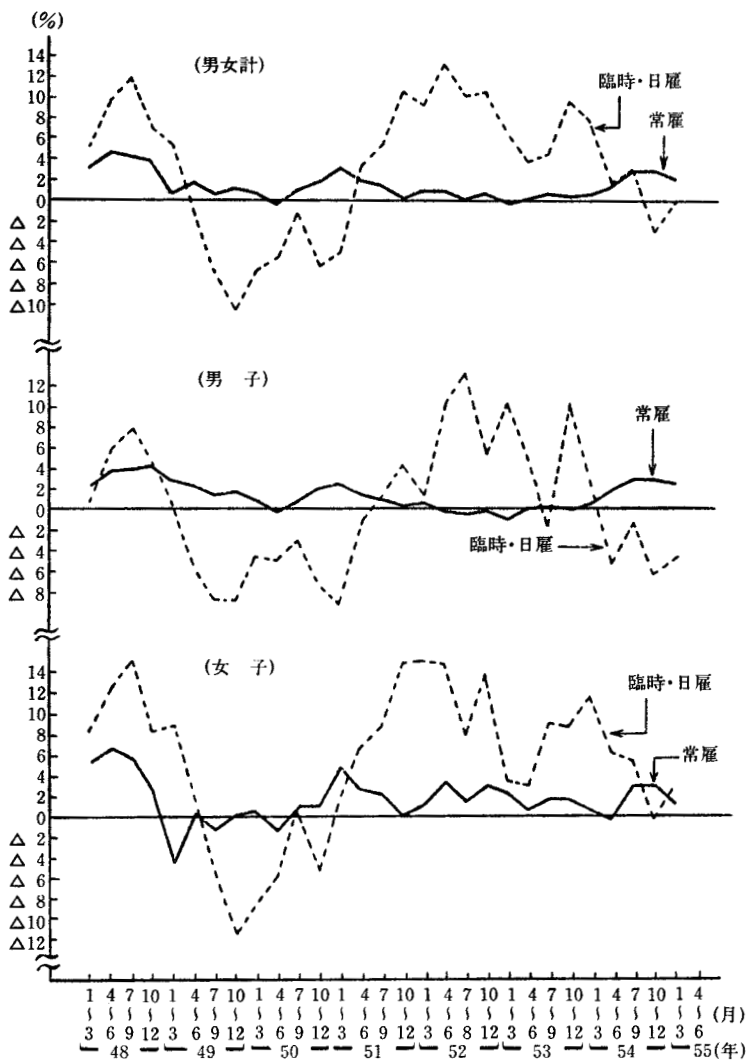


（備考）1. 総理府「労働力調査」により作成。

2. 季節調整値（EPA法）。

『経済白書（昭和54年版）』（参考資料）177ページ。

第67図 雇用形態別雇用者の推移（非農林業）



(備考) 1. 総理府「労働力調査」より作成。

2. 前年同期比。

『経済白書（昭和55年版）』（参考資料）180ページ。

て75—80年はわずか9.3%の上昇にとどまった⁶²⁾。

「労働分配率」,「雇用者所得」の増加率, それにおうじて「民間最終消費支出」の対「国民総支出」比率はいずれも低落傾向を顕著にしている(第68表)。

労働時間(「所定外」をふくむ)も, 80年には194.6時間で, 依然として70年水準の206.4時間を回復するにいたっていない⁶³⁾。

第68表 「労働分配率」・「雇用者所得」増加率・「民間最終消費支出」比率(%)

年 度	1975	1976	1977	1978	1979
労働分配率	53.4	50.0	51.9	51.3	47.5
雇用者所得 増 加 率	3.4	3.7	3.7	5.6	5.0
民間最終消費 支 出 比 率	56.8	56.0	55.2	55.4	55.1

労働分配率=人件費÷付加価値額。

民間最終消費支出比率=民間最終消費支出÷国民総支出。

『主要企業経営分析』, 『国民経済計算年報』より作成。

このような厳しい「雇用調整」によって「人件費」は74年以来, 著しく減少している(第69図)。とくに雇用削減にともなう「従業員要因」と賃上げ抑制にともなう「賃金上昇要因」の減少が大きくこれを規定していることがわかる。

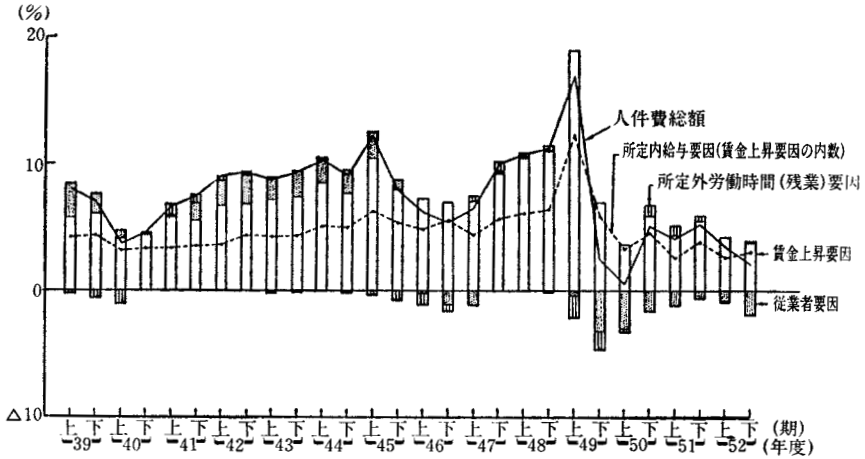
ところで, こうした「減量経営」を支え, 可能にしたのは, 大規模な雇用削減の要因ともなる「労働力代替投資」の盛行であった。鉄鋼業での連続鑄造設備の設置, 機械工業でのNC工作機械の普及, 自動車工業での産業用・数値制御ロボットの急増, 繊維産業でのジェット・ルームなどの超自動織機の導入などによって雇用削減と労働時間短縮のもとで「労働装備率」を大きく上回って労働生産性が上昇した(第70表)が, このような大々的な「合理化・省力化投資」は大量の失業をもたらすきっかけを提供せずにはおかなかった。

「完全失業者」は, 73年以来増加しつづけており, とくに中高年令層の増加

62) 労働省『毎月勤労統計調査』による。

63) 同 上。

第69図 雇用調整と人件費の動向（製造業，前期比増減率，寄与度，季節調整済）



第70表 「労働生産」と「労働装備率」の上昇率（製造業，％）

年 度	1975	1976	1977	1978	1979
労働生産性	△ 4.1	20.2	7.4	7.2	18.5
労働装備率	10.9	9.8	9.0	6.8	12.8

労働生産性 = 1人当り付加価値額（百万円）。

労働装備率 = 前・当期末（有形固定資産 - 建設仮勘定） ÷ 前・当期末従業員数。

『主要企業経営分析』より作成。

率が著しい（第71表）。しかも、「離職理由」のうち「会社都合」によるもの（「人員整理，会社倒産」，「事業不振，先行き不安」，「その他勤め先，事業の都合」，「定年等」の合計）が，男子のばあい74年の11万人から78年の41万人に激増していることは，企業の「合理化」がいかにはげしくおこなわれたかをあらわしている（第72表）。いったん「離職」したあとも「就職」できずに「求職期間」の長期している「完全失業者」が多くなっているのもきわめて特徴的である（第73表）。

第71表 完全失業者の内訳

(単位：万人)

年 度	男女		男					女					計	再身 世帯	他の 家族	配偶者	55歳 以上	再身 世帯
	計		15～ 24歳	25～ 39歳	40～ 54歳	55歳 以上	世帯主	他の 家族	再身 世帯	計	15～ 24歳	25～ 39歳						
48	63	44	12	14	8	8	22	16	4	24	9	9	5	1	8	10	4	
49	80	51	13	16	10	10	27	18	5	29	10	11	6	2	11	11	4	
50	104	70	15	24	16	15	39	23	8	34	10	14	8	3	13	13	5	
51	106	73	15	25	16	17	41	24	7	34	10	14	7	2	12	14	5	
52	113	74	15	25	16	17	39	25	9	39	11	17	9	3	15	16	5	
53	122	79	14	26	19	19	45	25	9	43	11	18	10	3	16	17	7	
前 年 度 差	12	7	1	2	2	2	5	2	1	5	1	2	1	1	3	1	0	
	24	19	2	8	6	5	12	5	3	6	0	3	2	1	2	2	1	
	2	3	0	1	0	2	2	1	△	0	0	0	△	△	1	1	0	
	7	1	0	0	0	0	△	1	2	5	1	3	2	1	3	2	0	
	9	5	△	1	1	3	6	0	0	4	0	1	1	0	1	1	2	

(備考) 1. 総理府「労働力調査」により作成。

2. 「他の家族」は世帯主、配偶者以外の家族。
『経済白書(昭和54年版)』304ページ。

第72表 完全失業者の求職理由

(単位:万人)

		男					女				
		49年	50年	51年	52年	53年	49年	50年	51年	52年	53年
総	数	51	72	86	82	90	38	41	40	45	50
離	職	45	54	64	59	64	30	21	20	24	24
離職理由	人員整理 会社倒産	4	11	14	5	15	3	4	4	2	3
	事業不振 先行き不安	*1 4	6	8	9	9	*1 1	2	1	0	1
	その他勤め先 事業の都合	—	7	10	5	9	—	2	2	5	3
	定年等	3	5	8	11	8	0	1	0	2	1
	より良い条件 の仕事を探す	*2 17	11	12	13	14	*2 9	4	4	6	4
理由	家事、迎学 健康上	*3 6	8	7	6	4	*3 9	5	5	4	7
	その他	11	6	4	9	5	8	3	4	4	4
学卒未就職	}		3	7	5	7		3	3	6	5
収入を得る必要		6	3	3	9	9	8	9	7	12	15
その他		13	12	8	11		8	10	4	6	

(備考) 1. 総理府「労働力調査特別調査」(各年3月)より作成。

2. *1 は「一時的不安定な仕事だったから」。

*2 は「収入が少なかったから」、「労働条件が悪かったから」及び「適していない仕事だったから」の合計。

*3 は「病気・高齢のため」、「結婚のため」及び「育児のため」の合計。

『経済白書(昭和54年版)』306ページ。

第73表 求職期間別完全失業者 (単位:万人)

		計	1か 月 未 満	1~3か 月 未 満	3~6か 月 未 満	6~12か 月 未 満	1年以上
計	47年3月	94	30	26	15	8	10
	49年3月	89	23	28	16	7	7
	52年3月	127	31	36	24	20	15
	53年3月	141	29	42	25	20	24
男	47年3月	60	18	15	12	6	7
	49年3月	51	12	17	10	3	6
	52年3月	82	18	23	16	14	11
	53年3月	90	17	26	16	13	19
女	47年3月	34	12	11	3	2	2
	49年3月	38	12	11	6	4	2
	52年3月	45	12	13	8	7	4
	53年3月	50	13	17	9	7	5

(備考) 総理府「労働力調査特別調査」より作成。
『経済白書(昭和54年版)』305ページ。

第3に、この不況から脱け出すために、とくに輸出物価が急低下した「電気機器」、「輸送用機器」を中心に「集中豪雨」的輸出が76年から再開された。76年には23.8%増、77年には19.9%増で輸出が伸びつづけた。市場別では、76.77年とも増加率、増加寄与率のいずれにおいてもアメリカが30~37%を占めて圧倒的に多く、他の地域を引離している⁶⁴⁾。

このようにして再開された大量輸出は、国際収支の黒字、外貨準備高の急増、異常な円高をもたらした。77年には「対外資産」をつうじて2.38兆円もの「マネー・サプライ」増となるとともに、78年には史上最高の貿易収支黒字と外貨準備高、1973年の「変動為替相場制」移行後の最高の円高を記録するにいたった(第74表)。

64) 『経済白書(昭和53年版)』(参考資料)11ページ。

第74表 対外経済関係主要指標

年	1975	1976	1977	1978	1979	1980
貿易収支 百万ドル	5,028	9,887	17,311	24,596	1,845	2,075
外貨準備高 (年末) 百万ドル	12,815	16,604	22,848	33,019	20,327	25,232
1ドルにつき円 外国為替相場 (年末)	305.15	293.00	240.00	195.10	239.90	203.60
対外資産(短期) をうじてのマネー・サプライ増 億円	△ 8,241	9,007	23,848	4,959	△ 40,809	△ 19,474

『経済統計年報』より作成。

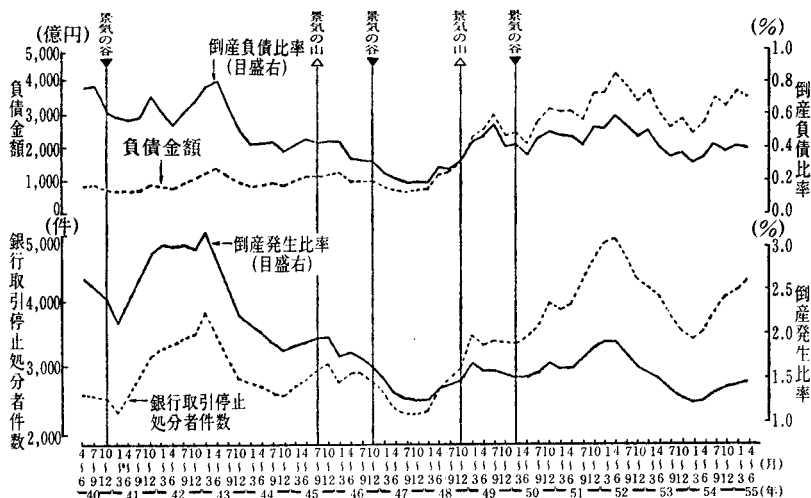
急速な円高の進行過程での輸出が、「減量経営」のもとでの「合理化」をともしつつ強行されたことはいうまでもないが、異常な円高で極度の採算悪化に苦しむ輸出関連中小企業を中心として76～77年にかけて、企業倒産と銀行取引停止処分が激増した(第75図)。

第4に、公共投資が拡大されるとともに、大衆課税化傾向がますます押しすすめられることによって「受益者負担」の徹底化が図られた。

不況過程の進行にともなう法人税の減収(74年の5.35兆円から75年の4.13兆円)と所得税の伸び悩み(74年5.35兆円, 75年5.48兆円)とに示された財政危機の深刻化は、不況克服のための大量の国債発行とそれにもとづく公共投資を必然化せしめた。

75年からは、従来の「事業費、出資金および貸付金」のための、いわゆる「建設公債」にくわえて、たんなる「歳入補填」のための「特例(法)国債」という名の赤字国債もあらたに発行されるようになり、国債依存率も75年には20%台、77年以後は30%台に乗るにいたった。これにともない、国債費の一般会計歳出予算に占める比率も増大する一方で、79年には75年の倍近くになり、文教関係費を上回るようになった(第76表)。こうした大量の国債発行は、日銀の「債券購入」を77.78年に急増させ(76年0.86兆円, 77年1.1兆円, 78年1.2兆円)、そのことをうじてインフレーションをもたらすひとつの基礎をつくった。

第75図 倒産件数、負債金額及び発生比率の推移 (季節調整値)



- (備考) 1. 全国銀行協会連合会「全国銀行取引停止処分者の負債状況」、国税庁「法人企業の実態」、大蔵省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 倒産発生比率＝銀行取引停止処分者件数／法人企業数、(年率換算,%)。
 倒産負債比率＝倒産負債金額／法人企業負債残高、(年率換算,%)。
 『経済白書(昭和15年版)』(参考資料) 65ページ。

第76表 国家予算関係主要指標

(%)

年 度	1975	1976	1977	1978	1979
一般会計予算増加率(補正後)	8.5	18.3	19.1	17.4	15.2
国債依存率	25.3	29.4	32.9	31.3	34.7
国債費 一般会計予算	5.3	7.5	7.9	9.4	11.0
公共事業関係費 一般会計予算	15.9	15.4	17.0	16.9	16.8

公定歩合も、78年3月には3.5%という戦後の最低水準にまで引下げられるなど、金融緩和が持続された結果、「マネー・サプライ ($M_2 + CD$)」は77年から78年にかけて15.8兆円から20.7兆円へと急増した⁶⁵⁾。

このようにして、75年から78年にかけて、「景気浮揚を最大の目的として運営されてきた」財政金融政策は、さしもの『経済白書』をして、「これほど長期にわたって財政金融両面から景気刺激が図られたことはほとんど例がない⁶⁶⁾」といわしめたほどのものだったのである。

「一般政府」の「固定資本形成」は、77年18.9%、78年16.4%というきわめて高い伸びを示した。77年公共投資の拡大は、「それまでの過剰在庫の調整を促進する役割を果たし、公共投資の効果が現われやすい環境をつくりだした」が、78年にはいと建設業およびその関連産業を中心に、「追加的な波及効果をもたらした」。77—8年の公共投資はさらに、「設備投資や雇用についても波及効果⁶⁷⁾」をおよぼし、実質GDPを増大させた(第77図)。

インフレーションを背景にした積極的な大型財政と金融緩和は物価を騰貴させた。

卸売物価は、77年からはじまり急速に進行した円高過程による輸入物価の急落にささえられて78年にはわずかではあるが、1.6%低落しているものの、17.4%という輸入物価の大幅な低下を十分反映するほどには下がらなかった。これにたいして、消費者物価は、その上昇率が小さくなったとはいえ、75年から79年まで18.5%、年平均4.6%と持続的に騰貴した。

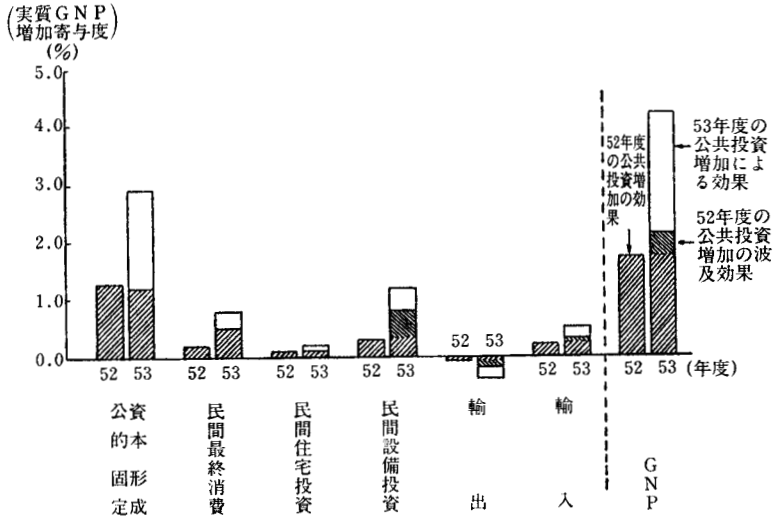
ところが、80年にはいるや、「石油・石炭同製品」輸入物価の72.0%上昇を反映して卸売物価は14.4%、とくに「大企業性製品」は15.3%、消費者物価は7.8%、とくに「大企業性製品」は9.3%上昇し、インフレーションが頭をもたげはじめ、「第二次石油危機」が表面化した。

65) 『経済統計年報』による。

66) 『経済白書(昭和54年版)』24ページ。

67) 同上、27ページ。

第77図 公共投資の波及効果



- (備考) 1. 経済企画庁経済研究所モデル SP-18 により、52、53年度の公共投資の増加が GNP 各項目に及ぼす効果を試算したもの。
 2. 公的固定資本形成 (IG) が52年度以降横ばいとした場合を基準にし、52年度、53年度の IG の増加の効果を示したもの。うち、53年度分については、IG が52年度より増加した分の効果を白ヌキ部分で示している。

『経済白書 (昭和54年版)』30ページ。

このような国家の財政金融政策によって、たしかに「民間企業設備」の「固定資本形成」は、77年にはわずか2.3%増だったものが、78.79年にはいずれも10.1%という大幅な増加をしているものの、「雇用者所得」やそれにもとづく「民間最終消費支出」が伸び悩み、実質的な消費支出が、75年から79年まで傾向的に低下しているということは、日本経済が依然として「消費不況」からは脱出できていないことを示すものである (第78表)。

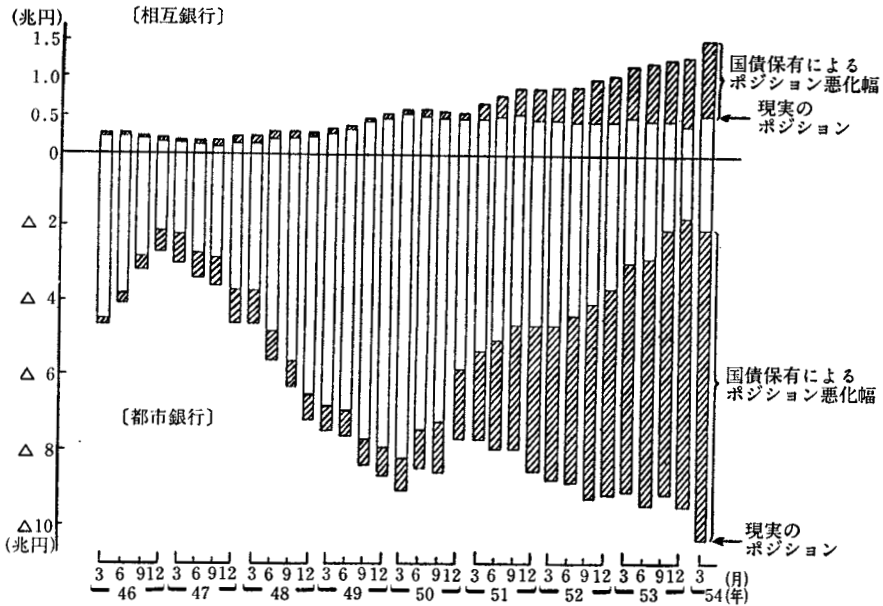
インフレーションの顕在化をとまなう大量の国債発行にもかかわらず容易には「構造的な不況」が克服されえず、それとともに国債費は一方的に膨脹し、しかも国債の半分近くを保有している「市中金融機関」、とくに都市銀行の資金ポジションがしだいに悪化している (第79図) 状況のもとでは、資本蓄積のための財源をどうしても大衆課税に求めざるをえなくなってくる。

第78表 景気関連指標の推移(%)

年 度	1975	1976	1977	1978	1979
民間企業設備の固定資本形成増加率	△ 3.6	1.8	2.3	10.1	10.1
雇 用 者 所 得 増 加 率	13.7	12.9	11.4	7.2	8.8
民間最終消費支出増加率	3.4	3.7	3.7	5.6	5.0
民間最終消費支出の対国民総支出の対比	56.8	56.0	55.2	55.4	55.1

『国民経済計算年報』より作成。

第79図 金融機関ポジションと国債保有の影響



(備考) 日本銀行「経済統計月報」により作成。季節調整値である。
『経済白書(昭和54年版)』(参考資料)135ページ。

「民間企業」（「非金融法人企業」＋「金融機関」）の所得税負担と「家計」の所得税負担との比率をみると、70年代をつうじていえることは、景気循環による変動をそのなかにふくみながら、後者の負担が着実に増大しているということである（第80表）。

第80表 「所得税」負担の推移 (億円)

年 度	1970	1971	1972	1973
A 非金融法人企業	28,084	27,598	30,816	48,401
B 金融機関	4,996	5,176	7,489	7,482
C 民間企業 (A+B)	33,080	32,774	38,305	56,243
D 家 計	29,226	35,483	45,671	64,080
$\frac{D}{C}$	0.88	1.08	1.19	1.14

1974	1975	1976	1977	1978	1979
66,174	47,249	53,622	60,719	82,354	80,282
12,919	13,673	13,409	18,270	22,084	20,186
79,093	60,922	67,031	78,989	104,438	100,468
69,008	70,339	82,288	88,708	104,285	124,213
0.87	1.15	1.23	1.12	1.00	1.24

【国民経済計算年報】より作成。

また、「家計」の「支払」をとりあげてみると、「受益者負担」的性格の強い「直接税」ならびに「社会保障負担」，とくに後者の比重がしだいに高くなってきていることが注目される（第81表）。

これまで述べてきたような「減量経営」，新鋭機の導入による「合理化」，「比較的マイルドな春闘ベア」＝賃金抑制によって「固定費」の主要部分を占める「人件費」すなわち「生産量1単位あたりの人件費コスト」は，労働生産性の急上昇によって76年以来低下傾向をつづけた。その結果，企業の利潤率は急速な回復をみた。「総資本営業利益率」（製造業）は，76年5.9%，77年5.4

第81表 「家計」の「支払」構成比 (％)

年 度	1970	1971	1972	1973
A 民間最終消費支出	65.2	65.4	64.7	62.2
B 直 接 税	5.2	5.6	6.1	6.7
C 社会保険負担	5.5	5.8	5.7	5.7
B+C	10.7	11.4	11.8	12.4
支 払 総 額	100.0	100.0	100.0	100.0

1974	1975	1976	1977	1978	1979
60.2	60.8	61.2	61.0	62.0	62.1
5.8	5.3	5.6	5.4	5.9	6.4
6.2	6.5	6.9	7.4	7.7	7.8
12.0	11.8	12.5	12.8	13.6	14.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

『国民経済計算年報』より作成。

％, 78年5.9％, 79年8.1％⁶⁸⁾、「民間法人企業所得」も、76年31.8％増, 77年13.9％増, 78年38.3％増⁶⁹⁾と順調に、かつ急速に回復した。

したがって、「企業の収益体質は、このところ急速に強化されており、低成長のもとでもそれなりの利益を確保しうる基盤が整いつつある」ということになり、「民間設備投資の根強い拡大傾向もこうした企業の収益基盤に根差すところが大きい⁷⁰⁾」ということにもなるのである。

以上、1960年代、とくにその後半からのわが国の「高度経済成長」とその破綻・再編の軌跡をごく簡単に概観してきたが、つぎに、こうしてひきおこされた「スタグフレーション」過程にたいして以下、一応の理論的整理を試みていくことにしたい。

68) 『法人企業統計年報』による。

69) 『国民経済計算年報』による。

70) 「最近における企業収益の動向について」『調査月報(日本銀行)』昭和55年8月号。